個人と社会の
ウェルビーイングの
実現

令和８（2026）年度
長野県教育委員会の事務の管理
及び執行状況の点検及び評価

報告書

令和８（2026）年９月
長野県教育委員会

目次

1　令和８（2026）年度「長野県教育委員会の事務の管理及び執行状況の点検及び評価」の概要	…1
（参考）第４次長野県教育振興基本計画　施策体系	…2
2　点検・評価の構成（前年度との変更点）	…3
3　政策の進捗状況	
政策の柱１ 一人ひとりが主体的に学び他者と協働する学校をつくる	…5
政策の柱２ 一人の子どもも取り残されない「多様性を包み込む」学びの環境をつくる	…18
政策の柱３ 生涯にわたり誰もが学び合える地域の拠点をつくる	…29
政策の柱４ 文化芸術・スポーツの身近な環境を整え、共感と交流が生まれる機会をつくる	…34
4　「第４次長野県教育振興基本計画」成果指標の進捗状況一覧	…41
5　学識経験者からの意見	…44
6　令和７（2025）年度　長野県教育委員会の活動状況	…46

1　令和８（2026）年度「長野県教育委員会の事務の管理及び執行状況の点検及び評価」の概要

【趣旨】

効果的な教育行政の推進に資するとともに、県民への説明責任を果たしていくため、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条に基づき、「長野県教育委員会の事務の管理及び執行状況の点検及び評価（以下「点検・評価」という。）」を実施した。

【実施の対象及び方法】

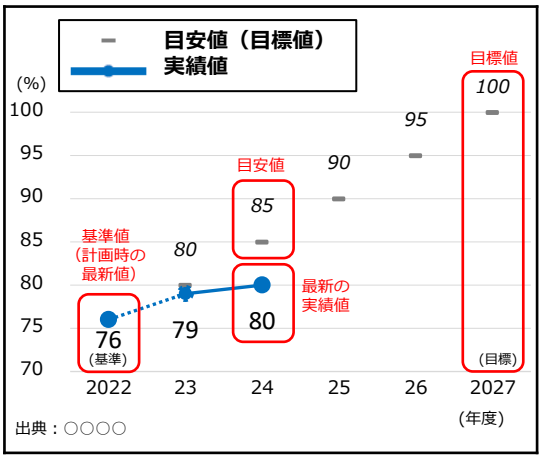
（１）点検・評価の対象は、「第４次長野県教育振興基本計画」（計画期間：令和５年度～令和９年度）の令和７年度における取組進捗状況及び令和７年度教育委員会活動状況とした。

（２）計画で設定した成果指標に対する進捗状況は、目安値（計画期間中の各年度における進捗の目安となる値）に対する進捗状況を下表の区分に従って判定し、取組の成果と課題を把握した。

順調	進捗率100%以上
おおむね順調	進捗率80%以上100%未満
取組強化が必要	進捗率80%未満
一層の取組強化が必要	基準値（計画策定時における最新の実績値）未満

※進捗率＝（最新年度の実績値－基準値）／（最新年度の目安値－基準値）×100
※順位や特定水準の維持等、期間中継続して一定の基準の達成を目標とするものについては、達成なら「順調」、未達成なら「一層の取組強化が必要」とする。

成果指標の推移を示すグラフの見方は右記のとおり。



（３）評価結果に係る意見聴取

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条に基づき、教育に関し学識経験を有する者から意見等の聴取を行い、その内容を記載した。

（４）報告等

評価の結果概要を地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条に基づき県議会へ提出するとともに、県民に公表する。

【補足】

本報告書内の「小中学校」の記載については、「義務教育学校」も含む。

（参考）第４次長野県教育振興基本計画　施策体系

目指す姿	政策の柱		主な施策	成果指標 ※指標の表記は略称
個人と社会のウェルビーイングの実現 ～一人ひとりの「好き」や「楽しい」、「なぜ」をとことん追求できる「探究県」長野の学び～	「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実	一人ひとりが主体的に学び他者と協働する学校をつくる	1　デジタルの力を活用した個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実 2　学習者主体の学校づくりに向けた魅力化・特色化 3　探究を核とした学びを推進するために教員自らが学ぶ研修の充実、教職員の資質向上 4　教員のウェルビーイング向上のための働き方改革 5　これからの時代に向けた高校改革・学びの改革の推進 6　信州教育の魅力向上・発信	①　「学校へ行くのが楽しい」と答える児童生徒 ②　高校生の学校の教育活動への満足度 ③　「授業がよく分かる」と答える児童生徒 ④　幼保小合同研修会実施率 ⑤　「自分で課題を立てるなどの学びに取り組む」と答える児童生徒 ⑥　高校現役生の進学率 ⑦　高校卒業後就職率 ⑧　高校生の留学率 ⑨　教員の英語力 ⑩　ICTを活用した指導ができる教員の割合 ⑪～⑬　教員の時間外在校等時間（小中～特支）
		一人の子どもも取り残されない「多様性を包み込む」学びの環境をつくる	1　子どもの権利・安全の保障 2　多様な学びの場・機会の充実や民間との連携による個別最適化 3　インクルーシブな教育の一層の推進 4　一人ひとりの特性に応じた学びの追求 5　福祉分野等との連携による困難や悩みを抱える子どもへの支援	①　「自分と違う意見について考えるのは楽しい」と答える児童生徒 ②　「授業は自分に合っている」と答える児童生徒 ③　不登校児童生徒への専門的な相談・指導 ④　不登校児童生徒が通所するフリースクールの数 ⑤　特別支援学校での個に応じたICT活用 ⑥　特別支援学校高等部卒業生の就労率
		生涯にわたり誰もが学び合える地域の拠点をつくる	1　共学共創による地域づくり 2　生涯を通じて学ぶことができる環境づくり	①　社会教育士の数 ②　地域との連携コーディネーターが配置されている学校の割合 ③　県民一人当たり年間図書貸出冊数
		文化芸術・スポーツの身近な環境を整え、共感と交流が生まれる機会をつくる	1　文化芸術、スポーツに親しむことができる機会を充実 2　「信州やまなみ国スポ・全障スポ」の成功に向けた準備の実施、競技力向上	①　文化芸術活動への参加率 ②　信州アーツカウンシルの支援等団体数 ③　運動・スポーツ実施率 ④　小・中学生の体力合計点 ⑤　国スポ大会順位

2　点検・評価の構成（前年度との変更点）

第４次長野県教育振興基本計画の政策の柱１～４に掲げる将来像の実現に向け実施してきた各取組が、計画の進捗や成果指標の改善につながったかをより明確に示すため、次のとおり変更した。

- 政策の柱ごとに、**新たに「施策の方向性」の枠組みを設け、関連する成果指標を整理**した。
- **「施策の方向性」ごとに「主な取組の成果・課題・今後の方向性」をまとめた**ことで、同じ方向性で行っている主な取組の状況と関連する成果指標の推移を同時に確認できるようにした。
- 取組の成果を明確化するため、計画に記載の成果指標以外の関連データも加えながら、**可能な限り定量的に掲載**した。

※数値で測りきれない取組については、定性的な評価も実施した。
※昨年度の報告書との整合を図るため、各取組が計画に例示されている「主な施策」のどの類型に分類されるかを明示した。

政策の柱ごとに新たに設定した「施策の方向性」と成果指標との関係は、以下のとおり。

【柱１】一人ひとりが主体的に学び他者と協働する学校をつくる

【施策の方向性１】
これからの時代に向けた学校改革、学びの改革の推進
―指標④～⑧

【施策の方向性２】
教職員の資質向上、働き方改革
―指標⑨～⑬

指標①～③は、これらの施策の成果を図る総合的な指標として分類している。

【柱２】一人の子どもも取り残されない「多様性を包み込む」学びの環境をつくる

【施策の方向性１】
共に学び、他者を認め合う環境づくりの推進
―指標①

【施策の方向性２】
学びに困難や悩みを抱える子どもの支援と多様な学びのあり方の実現
―指標②～⑥

【柱３】生涯にわたり誰もが学び合える地域の拠点をつくる

【施策の方向性１】
多様な主体による地域、学びの拠点づくりの推進
―指標①～②

【施策の方向性２】
生涯を通じて学ぶことができる環境づくりの推進
―指標③

【柱４】文化芸術・スポーツの身近な環境を整え、共感と交流が生まれる機会をつくる

【施策の方向性１】
文化芸術・スポーツに親しむことができる機会の充実
―指標①～④

【施策の方向性２】
「信州やまなみ国スポ・全障スポ」の成功に向けた準備の実施、競技力の向上
―指標⑤

3　政策の進捗状況

政策の柱１
一人ひとりが主体的に学び他者と協働する学校をつくる

（１）総括

【将来像】

「個別最適な学び」と「協働的な学び」が一体的に推進され、すべての児童生徒、教職員が共に自分にとって居心地のよい活力に満ちた学校をつくり、その中で、自ら問いを立て、主体的に課題解決に向かう力が育まれている。

【総括評価】

学校改革、学びの改革の事例創出が進んでいる。一方、その成果を児童生徒の実感や満足度の向上につなげるためには、実践を全県に展開していくことが求められる。

【今後の方向性】

様々な課題に焦点を当てた事例づくりとその横展開の促進、教職員が居心地よく自らの資質能力を発揮できる環境づくりを両輪で進めていく。

- **【施策の方向性1】**学校改革、学びの改革の事例の創出が進んでいる。他方、小中学校の学校改革の広がりは全県の半数程度までである。**実践校の取組の引き続きの伴走支援・横展開と、課題に焦点を当てた学校改革**を進めるとともに、改革自体が目的化しないよう、子どもたちのウェルビーイングにつなげる視点を堅持する。また、学校改革、学びの改革を通して主体的に学んだ児童生徒が将来にわたって希望するキャリアを実現できるよう、社会構造の変化を踏まえた支援や中高接続の強化、高校の特色化・魅力化も更に進める。
- **【施策の方向性2】**デジタル、英語、探究的な学びなど、これからの教育に必要な資質を備えた教職員の育成に一定の成果が見られ、時間外勤務の縮減も着実に進んでいる。一方、時間だけでは測れない教職員の多忙”感”や負担”感”はいずれも高い。法改正等により新たに設定された目標の達成を目指しつつ、**負担“感”に着目した教職員の働き方改革**に取り組んでいく必要がある。

«施策の方向性と成果指標の進捗状況の概括»

«凡例»

No.	成果指標	進捗
①	成果指標名	進捗状況

施策の方向性１、２のような施策を進めることで、
学校生活、学習活動への児童生徒の満足度が向上し、居心地よく活力に満ちた学校づくりにつながる。

<関連する指標>

	成果指標	進捗
①	「学校へ行くのが楽しい」と答える児童生徒（小6、中3）の割合	一層の取組強化が必要
②	学校の教育活動全般に対する生徒（高校生）の満足度	順調
③	「授業がよく分かる」と答える児童生徒（小6、中3）の割合	一層の取組強化が必要



施策の方向性1
これからの時代に向けた学校改革、学びの改革の推進

<考え方>
・ 幼保小中高の全段階で探究的、学習者主体の学校改革、学びの改革を推進する。

<関連する指標>

	成果指標	進捗
④	幼保小合同研修会の実施率	取組強化が必要
⑤	「自分で課題を立てて情報を集め整理して、調べたことを発表するなどの学習活動に取り組んでいる」と答える児童生徒（小6、中3）の割合	順調
⑥	高校現役生で進学希望者のうち進学した者の割合	一層の取組強化が必要
⑦	高校卒業後就職希望者の就職内定率	一層の取組強化が必要
⑧	高校生の海外への留学率	順調

施策の方向性2
教職員の資質向上、働き方改革

<考え方>
・ 改革を推進するため、教職員が必要な資質を備え、居心地よく活力に満ちた状態で教育活動に取り組んでいる。

<関連する指標>

	成果指標	進捗
⑨	CEFR B2以上の英語力を有する英語担当教員の割合	順調
⑩	授業にICTを活用して指導することが出来る教員の割合	取組強化が必要
⑪	1か月一人当たりの平均時間外在校等時間が30時間以下の学校の割合（小中）	一層の取組強化が必要
⑫	同上（高校）	同上
⑬	同上（特支）	同上

※⑪～⑬については、目標値の変更があった（45時間→30時間）。

（２）施策の取組状況

施策の方向性 1　**これからの時代に向けた学校改革、学びの改革の推進**

«主な施策»

計画で例示した主な施策の類型。各取組のボックス上部に、当てはまる類型を明示した。

1	2	3	4	5	6
デジタルの力を活用した個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実	学習者主体の学校づくりに向けた魅力化・特色化	探究を核とした学びを推進するための教員自らが学ぶ研修の充実、教職員の資質向上	教員のウェルビーイング向上のための働き方改革	これからの時代に向けた高校改革・学びの改革の推進	信州教育の魅力向上・発信

主な取組の成果・課題・今後の方向性

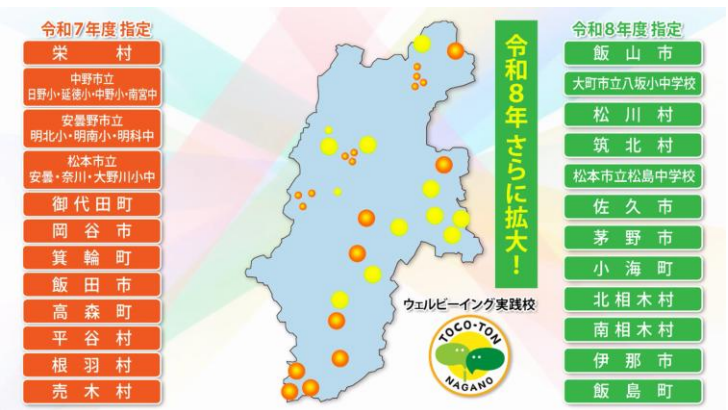
小中学校の学校改革への伴走支援　2

【取組の成果】

- すべての子どもが「好き」や「楽しい」、「なぜ」をとことん追求するために学校改革に取り組むウェルビーイング実践校TOCO-TONを指定。担当指導主事（10名）による学校訪問（一人平均60回）や講師を招聘した研修会（一市町村平均30回）、先進校視察等を実施し、実践校での子ども中心の学校づくりを支援した。
- 学校改革をテーマにした研修会等を５回開催し、教職員や関係者約650名が参加した。令和８年３月にはトコトンの取組本格実施に向けてスタートアップイベントを開催し、約200名が参加した。
- トコトンの取組についてSNS等による継続的な情報発信を行った（投稿回数320回、Instagramフォロワー数640人、Facebookフォロワー数780人）。

【課題・今後の方向性】

- 全県の小中学校を対象としたアンケートでは、学校改革に取り組んでいる学校は半数程度。
- 不登校の課題に対応した学校づくりなど、焦点を当てて取り組むべき課題も見えてきている。
- 不登校の課題も見据えた学校づくりにも取り組む類型として実践校を新たに指定（令和８年３月時点累計：県内23市町村143校）。引き続き子ども中心の学校づくりを進めるとともに、情報発信や学校公開を通して取組の横展開を図る。



（上）ウェルビーイング実践校TOCO-TON参画市町村（R８.３時点）
（出典：ウェルビーイング実践校TOCO-TON PR動画）

（右）県内全市町村立小中学校を対象としたアンケート結果
（出典：学校改革支援センターだより R８.２月３月号）
※参考：県内公立小中学校529校



主な取組の成果・課題・今後の方向性

幼児教育支援センターによる幼保小接続の強化　5 3

【取組の成果】

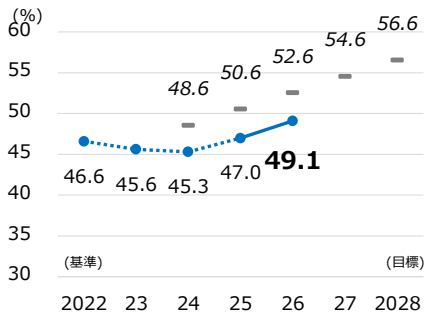
- 幼保小の接続を強化し、幼児期に育まれた好奇心や探求心を伸ばす教育を行うため、園種・校種を越えて保育現場から学び合うフィールド研修を10回開催し、延べ90人がそれぞれ４回の研修に参加した。
- フィールド研修の総延べ参加者数は、開催会場数の減少等により前年度を下回った。一方、オンラインと保育参観を組み合わせる往還・探究型研修とし提出物について見直すなど、参加に伴う負担を軽減しながらも効果のある研修の実施に取り組んだ。
- 幼保小合同研修会については、実施率が昨年より2.1ポイント上昇したものの、引き続き取組強化が必要である。

フィールド研修参加者数	R6年度（12回開催）	R7年度（10回開催）
（単位：人）	126	90

【課題・今後の方向性】

- フィールド研修については、参加しやすい形態や時期と内容の充実のバランスを考えながら、今後の研修のあり方について再検討が必要である。引き続き園種・校種を超えた学び合いが促進されるような研修支援を行う。
- これらの研修支援を通じて、各自治体や学校区が主体となり、地域の実情に応じた幼保小合同研修会が自律的・継続的に開催されることを目指す。

④幼保小合同研修会の実施率



出典：教育委員会事務局調　（年4月調査）

取組強化が必要

学びの改革に取り組む小中学校への支援と実践事例の横展開　1 3

【取組の成果】

- 学びの改革に取り組む学校に対し、各取組を磨き上げるための支援を行った。

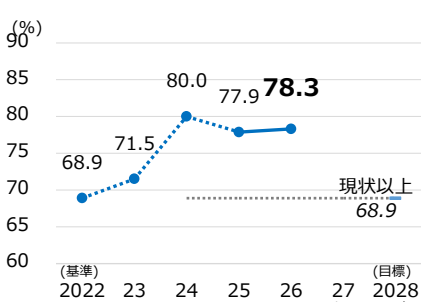
種別	取組内容	支援内容
学びの改革リーディング校（14地域・24校）	単元内自由進度学習、探究学習、オンライン授業などの授業改革に挑戦	有識者による助言、県外視察等の実施支援
学びの充実あと押し校（26校）	探究や英語力向上など目的に合わせたプログラム導入・活用	各種ツール等導入、研修費支援

- 学びの改革の実践事例を全県の教職員に周知するオンラインセミナー「学びの改革ミニフォーラム」を実施。事後アンケートでは参加者の95%以上から肯定的な回答があった。
- 新たに教職員対象のオンライン研修会「信州まなびチャンネル！」を実施し、取組成果を共有した。事後アンケートでは約85%の参加者から「新たな知識や視点を持つことができた」と回答があった。

【課題・今後の方向性】

- 全県への波及のためには実践校の取組の横展開が必要だが、従来の学校公開だけでは参加者数増加が見込みづらいため、「信州まなびチャンネル！」などの機会を更に活用し情報発信していく。
- 各校の取組状況やニーズを踏まえ、実践校への支援メニューの改善を図る。

⑤「自分で課題を立てて情報を集め整理して、調べたことを発表するなどの学習活動に取り組んでいる」と答える児童生徒（小６、中３）の割合



出典：全国学力・学習状況調査（文部科学省）

順調

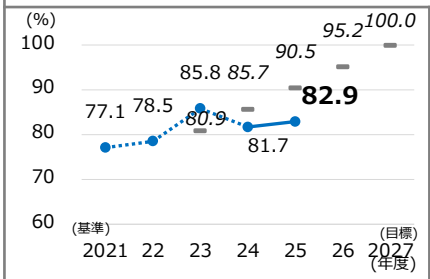
主な取組の成果・課題・今後の方向性

ICT活用による教育的ニーズに応じた学びの推進　1

【取組の成果】
- 文部科学省リーディングDXスクール指定校を中心に、汎用的なソフトウェアとクラウドを活用し、小中学校の児童生徒が必要な情報を主体的に収集・整理・活用したり、学習ログ等を活用して自ら学習方法や進度を調整して学ぶなど、デジタル学習基盤が前提の授業づくりを進めた。

【課題・今後の方向性】
- 生成AIの活用が広まってきており、学校における生成AIの活用方法について、県内の実践を集めたり、有識者も交えて議論したりして研究する必要がある。
- 現状、ICTの活用には学校間・教員間の格差が存在する。ICT教育推進センターでの「クラウド活用出前講座」を継続実施し、学校や教員の状況や願いを聞きながら伴走支援を行う。

【参考】施策の方向性２　成果指標
⑩授業にICTを活用して指導することができる教員の割合



出典：学校における教育の情報化の実態等に関する調査（文部科学省）

取組強化が必要

県立高校の特色化・魅力化　5 2

【取組の成果】
- 令和６年９月に策定した「県立高校の特色化に関する方針」に基づき事業を実施した。
  【特色化スタートアップ事業】
  県立高校全校で地域の実情・人材ニーズの把握や職員研修、先進校視察等を行い、各校の特色化に向けた具体的な事業内容を検討
  【高校生による県立学校の魅力化プロジェクト】
  県立高校全校で生徒自らの企画提案による特色化・魅力化に資する事業を実施することで、各校の特色化と探究的な学びを更に深化
- 県立高校の特色の情報発信強化のため、各校のホームページをリニューアル（37校/78校）した。

【課題・今後の方向性】
- いわゆる高校授業料無償化を踏まえ、公立高校の一層の特色化・魅力化が求められている。今後更に人口減少が進行することや将来を担う専門・現場人材の育成を見据え、地域や産業、大学等と連携しながら公立高校の今後のあり方や改革の方向性について議論する必要がある。
- 各校の特色化に向け、事業終了後の学校の継続的な自走体制構築に向け取組を伴走支援する。
- ホームページリニューアルは、令和８年度に残り38校実施予定。
- 特色ある学科を設置している県立高校の全国募集を推進していくため、募集実施校を増やすとともに、寄宿舎の経費支援スキームなどの整備に取り組む。

高校生による県立高校の魅力化プロジェクト　事例



○文化祭の合同開会式！文化祭スタートアップセレモニー
ー松本県ヶ丘高校、松本美須々ヶ丘高校、
松本蟻ヶ崎高校、松本深志高校
各校ならではの出し物で文化祭を盛り上げた。

○地域や地元小学生と一緒に課題解決。サル柿合戦プロジェクト
ー富士見高校
地域や小学生と共に放置竹林を整備し、サルによる鳥獣被害の防止に取り組んだ。

主な取組の成果・課題・今後の方向性

高校再編・施設整備の推進　5

【取組の成果】

- NSD（長野県スクールデザイン）プロジェクトや新校ごとの施設整備計画に沿って、以下のとおり実施した。

学校名	進捗状況	学校名	進捗状況
小諸義塾高校	工事継続	佐久新校	基本設計完了
伊那新校	設計完了、工事着手	中野新校	基本計画・基本設計完了
須坂新校	実施設計着手、一部解体工事完了	上伊那新校	基本計画策定のためプロポーザル実施
赤穂新校	実施設計着手		

【課題・今後の方向性】

- 計画段階で検討しきれなかった事柄の検討継続により設計業務に停滞が生じているため、計画段階で検討を深められるよう見直した整備スケジュールについて検証する。
- 開校に向け、引き続き生徒や学校、地域との丁寧な意見交換を行い、新校での学びにふさわしい学習空間となるよう計画策定、設計、工事を進めていく。

県立高校と高等教育機関の連携による高度な学びの提供　5

【取組の成果】

- 高校段階から高度な学びに触れる機会を得ることで参加高校生の学びの選択肢が広がるよう、高校在学中から大学の授業科目を履修できる「先取り履修」を信州大学との連携により実施。希望する県内高校生45人が履修した。

【課題・今後の方向性】

- 連携先となる大学の拡大や、高校生が履修しやすい環境づくりが課題。
- 連携先拡大に向けて、県内大学へ働きかけを行うとともに、先取り履修の実施方法について、高校生の受講機会拡大のためにオンラインの活用を検討する。





（左）小諸義塾高等学校開校前の体験入学等の案内チラシ

（右）小諸義塾高等学校（令和８年度４月開校）に向け、Instagramで工事風景や学校の様子等を情報発信した

※スクリーンショット画像は、令和８年８月度時点のものです。

主な取組の成果・課題・今後の方向性

世界に羽ばたく力の育成　5

【取組の成果】

SSH（スーパーサイエンスハイスクール）

- 野沢北高校のSSH指定に向けた準備を進め、令和8年度の新規採択につなげた。県立高校としては通算６校目の採択となり、理系人材の育成に向けた県内の教育基盤を拡充した。

WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援

- 希望する高校生が文理横断的で高度な学びを享受できるよう、学校の枠を超えた学習環境の構築に取り組んだ。18校が参画し、共同で研究開発したイノベーティブなグローバル人材育成に資する文理横断的な学習プログラムをデジタルコンテンツ化した（動画68本と学習教材等を公開・掲載）。

海外留学支援

- 高校生や保護者が海外留学を身近に捉え、進路選択の一つとして具体的に考える機会を増やすため、留学体験報告会、海外大学生との対話、海外進学・留学講座、留学フェア等を実施した。

海外留学に向けた啓発イベント参加者数	R6年度	R7年度
（単位：人）	244	284

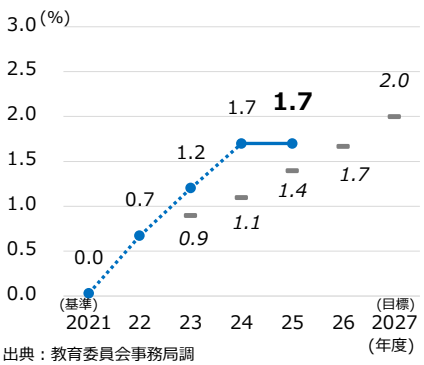
英語力向上

- 高校生が国際的に活躍する社会人や大学生等と交流し、多様性を受け入れ、国際的な感覚を身に付けることができるよう、サマースクールの開催を支援した（令和７年度：３カ所で開催）。
- 英語コミュニケーション力と異文化理解向上のため、県立高校等へ52名の外国語指導助手を配置した（令和６年度から９名増員）。

【課題・今後の方向性】

- SSH指定校やWWL参画校の取組を県内へ横展開するため、関係校担当者のネットワークや校長会・研修会等を通じた情報共有を更に充実させる必要がある。今後は、域内外の関係機関との連携強化など、県内理数系教育や文理横断的教育への継続的な支援により、今後の日本社会や世界で活躍できる人材の育成を一層推進する。
- 海外留学への機運が高まる一方、物価高騰等による海外渡航費用の負担が課題である。今後は、「信州つばさプロジェクト」の段階的な拡充や参加生徒の費用負担軽減により、より多くの高校生が海外留学に挑戦できる環境を整え、留学者率の向上を図る。

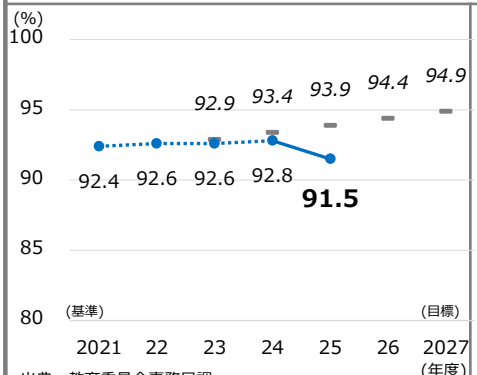
⑧高校生の海外への留学率



出典：教育委員会事務局調

順調

⑥高校現役生で進学希望者のうち進学した者の割合



出典：教育委員会事務局調

一層の取組強化が必要

主な取組の成果・課題・今後の方向性

体系的なキャリア教育の推進による社会的自立支援　5

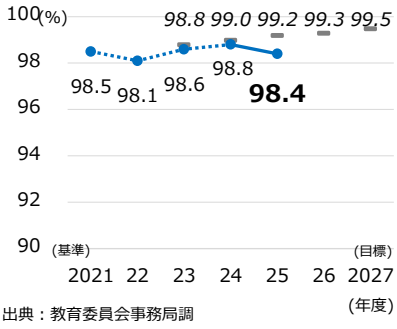
【取組の成果】

- 産学官連携の新たな取組である地域や中学校でのキャリア・フェスティバル開催の契機とするため「キャリフェス・フォーラム」を開催し（参加者110人）、開催に向けた工夫や課題、今後の展望を共有した。
- 県立高校において、主体的な進路選択、キャリアデザイン力の育成が実現できるよう、キャリアチャレンジバスツアー等の就業体験等を支援した。
- 就職内定率は９割を上回っているが令和６年度より0.4ポイント減少し、目標には届かなかった。

【課題・今後の方向性】

- 地域と連携したキャリア教育の取組には地域差がある。実践の普及と関係者の連携を促進し、中学生が将来について考える機会の充実を図る。
- 就業体験受入先企業・インターシップ受入企業拡大のため、経済団体等への要請を実施する。
- 経済産業省「2040年の職業構造推計」によると、2040年には、ホワイトカラー人材は供給過多、専門職や現場人材が不足すると見込まれている。将来の職業需給を踏まえ、地域企業と連携したキャリア教育のあり方を検討する。
- 起業家精神の醸成、各種資格の取得促進など、体系的なキャリア教育を推進し、主体的な進路選択が実現できるよう支援していく。

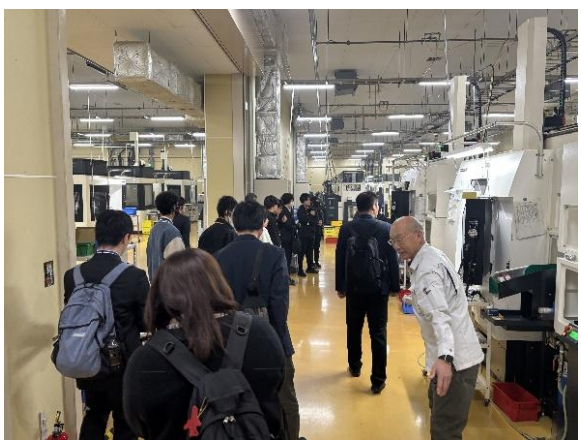
⑦高校卒業後就職希望者の就職内定率



出典：教育委員会事務局調

一層の取組強化が必要





<キャリアチャレンジバスツアーの様子>

主な取組の成果・課題・今後の方向性

信州教育の魅力発信や採用選考の改善を進め、多様な人材を登用　6

【取組の成果】

- 県内外の大学生を対象に「未来をひらく～信州の先生になろう～長野県教員採用選考説明会」をオンラインで実施し、現職教員による学校紹介のプレゼンや、学生等とのディスカッションにより、本県の教員の魅力を発信した。
- 広報活動や採用試験の改善を進めた結果、令和８年度採用（令和７年度実施）は志願者数2,030人（小・中・特支・栄養・養護・高校合計）で、前期比67人の増となった。

採用選考説明会開催日	対象校種	参加者数（人）
令和8年1月16日（金）	義務・特支	23
令和8年1月19日（月）	高校	4
令和8年1月29日（木）	義務・特支	20
令和8年2月17日（火）	高校	10
令和8年2月27日（金）	高校	20



<教員を目指す方向けリーフレット「信州の先生になろう！」>

【課題・今後の方向性】

- 採用枠の再検討などを通じて、教職や社会人経験者など多様な人材を確保し、教職員の質と量を維持していく。

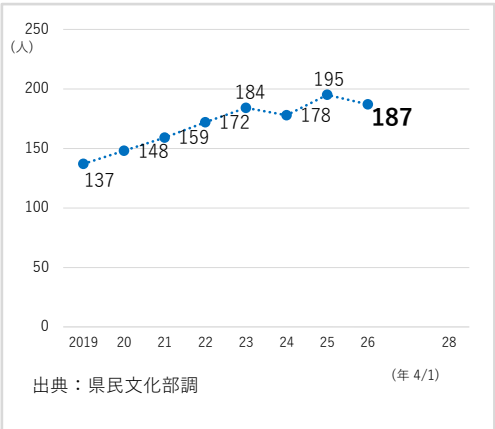
「信州で学ぶ」魅力発信～信州自然留学（山村留学）の推進～　6

【取組の成果】

- 信州自然留学を検討している家庭向けに制度概要や参加手順等を伝える、県内受入団体による合同相談会を２回実施し、計20組が参加した。
- 信州自然留学ポータルサイトを運用し、 県内外に豊かな自然環境や地域の様々な資源を活用した多様な学びの場としての信州自然留学の魅力や各団体の情報を発信した。

【課題・今後の方向性】

- 信州自然留学の取組に関心のある市町村にヒアリングを行うなど、積極的に普及啓発を行ったものの、受入態勢の整備等に課題が残ったため、受入団体数増には至らなかった。
- SNS等の積極的な活用により情報発信の範囲を広げるとともに、協議会において、各団体に共通する課題の解決に向けた意見交換を行う等、受入団体の更なる質の向上・担保を図る。



«参考»　信州自然留学（山村留学）者数

（２）施策の取組状況

施策の方向性 2　**教職員の資質向上、働き方改革**

«主な施策»

計画で例示した主な施策の類型。各取組のボックス上部に、当てはまる類型を明示した。

1	2	3	4	5	6
デジタルの力を活用した個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実	学習者主体の学校づくりに向けた魅力化・特色化	探究を核とした学びを推進するための教員自らが学ぶ研修の充実、教職員の資質向上	教員のウェルビーイング向上のための働き方改革	これからの時代に向けた高校改革・学びの改革の推進	信州教育の魅力向上・発信

主な取組の成果・課題・今後の方向性

探究研修プログラムの開発による教職員の育成　3

【取組の成果】
- 探究を核とした学びの推進に向け、学識経験者や民間企業、特色ある私立学校での勤務経験を有する教職員等の多様な知見を取り入れた研修プログラムを開発・実施した（参加者数：23人）。
- 研修プログラムでは、参加者同士の情報共有や研修設計者による学校訪問を通じた伴走支援も実施した。

【課題・今後の方向性】
- 研修プログラム参加者の86%以上から「これなら学校でも実践できそう」等の肯定的な反応が得られたものの、探究を核とした学びのイメージが総合的な学習の時間に偏って捉えられている。教科学習における探究の重要性を更に共有していく必要がある。
- 参加者の中には、自身の研究の学びの充実を目指す者と、学校全体への探究の学びの波及を目指す者が混在しており、研修対象や内容の焦点化が課題である。
- 自校において「探究の学びを推進する」立場にある者を研修受講者とし、運営スタッフとともに、効果的な研修の計画を立案し、研修の共同運営を行っていく。

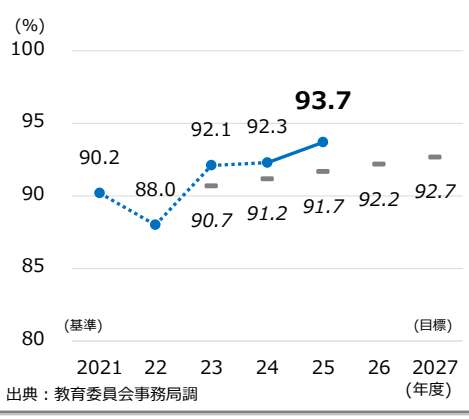
教職員の英語力の向上　3

【取組の成果】
- 英語４技能（読む、聞く、話す、書く）をバランスよく育成するため、小中高の英語教員を対象にした研修（小中学校３回、高校８回）を実施した。
- 研修では、先導的な授業モデルを普及するため、授業改善実践校による取組を共有した。
- CEFR　B2以上の英語力を有する英語担当教員の割合は増加傾向にあり、目標値を達成している。

【課題・今後の方向性】
- 研修内容が、県内各校でどのように実践されているか、十分な把握に至っていないことが課題である。
- 授業改善実践校の実践事例を研修等で共有し、児童生徒の学習状況を適切に把握しながら、指導方法を見直す授業改善を支援していく。

※CEFR・・・外国語の「読む・聞く・話す・書く」能力を、共通の基準で示すための国際的な指標。A1 ～ C2 まで６段階に分かれており、B2はおおよそ英検準１級以上とされる。

⑨CEFR　B2以上の英語力を有する英語担当教員の割合



出典：教育委員会事務局調

順調

主な取組の成果・課題・今後の方向性

中山間地域の遠隔教育（オンライン授業）推進に向けた教員への支援　3

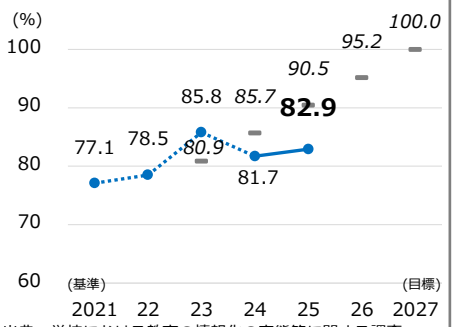
【取組の成果】

- 学校規模が小さく、人間関係が固定化し児童生徒が多様な意見に触れづらい等の課題がある中山間地域を中心に、遠隔教育の実施に関する学校からの相談に対応したほか、遠隔教育支援に関する説明会、事例共有会を開催した（説明会１回、事例共有会１回 ）。

【課題・今後の方向性】

- 遠隔教育に取り組む学校は多いが、単発の交流活動が中心で、日常的な合同授業の実施に至っていない。
- 日常的な実施に向けては、時間割の調整等が必要となるが、当該校の教諭同士ではなかなか進まない。
- まずは遠隔合同授業に意欲的な教員同士を結ぶ情報共有コミュニティを促進し、中山間地校の参加率100%を目指す。

⑩授業にICTを活用して指導することができる教員の割合



出典：学校における教育の情報化の実態等に関する調査（文部科学省）

取組強化が必要

学校だけでなく、みんなで支える機運の醸成　4

【取組の成果】

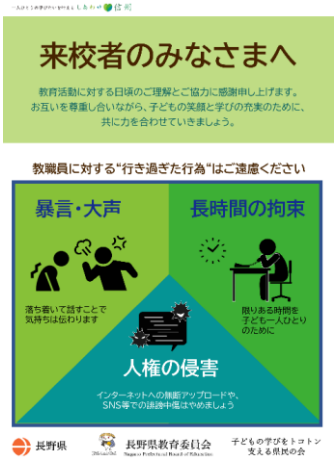
- 「子どもの学びをトコトン支える県民の会」会議を２回開催。行政、教育、学校、産業、大学、保護者等、多様な立場の参加者が一堂に会し、「学校・教師が担う業務に係る３分類」を基に、学校・教員業務の負担軽減等に係る意見交換を行った。
- 学校だけでなく多様な関係者が子どもの学びを支えていくという機運醸成の第一歩として、「子どもの学びをみんなで支える」共同宣言を発出するとともに、教職員への行き過ぎた行為を抑制するための来校者向けポスターを作成した。
- 共同宣言を受け、保護者団体が連動したメッセージポスターを作成したり、一部自治体では「地域版支える会」が開催されるなど、自発的な運動にもつながった。

【課題・今後の方向性】

- 「学校と地域の関係者が共同して、子どもの学びをみんなで支える」ことを実現させるためには、各地で更に機運を醸成させる必要がある。
- 地域版支える会の実施サポートや、更なる機運醸成の仕掛けを検討する。







（上左）共同宣言　（上右）来校者向けポスター
（左）「子どもの学びをトコトン支える県民の会」の様子

主な取組の成果・課題・今後の方向性

教職員の時間外在校等時間削減の推進　4

【取組の成果】

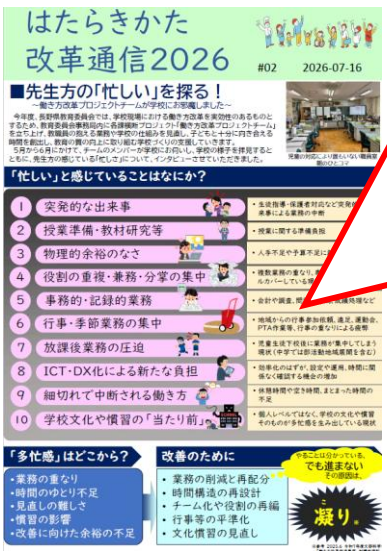
- 各学校種において、教員業務の削減・効率化に取り組んだ。

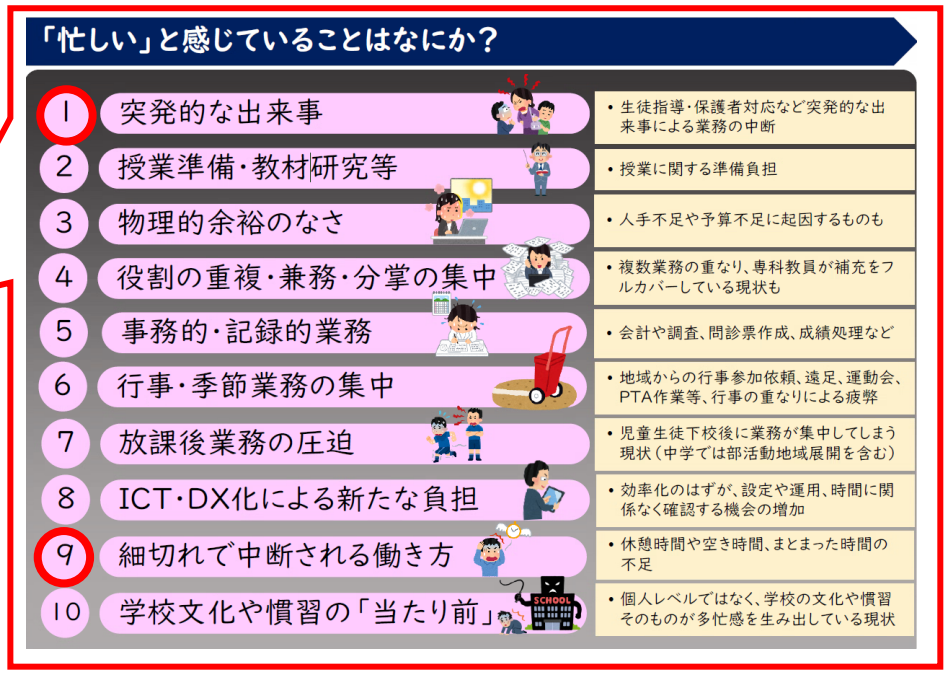
校種	主な取組と成果
小中学校	・現場の教員が気軽に参加できる出入り自由のオンライン形式による働き方改革シェアミーティング（全８回）の開催や、「はたらきかた改革通信」の発行により、各学校での自走に向けた意見交換や情報提供を行った。 ・小学校に教科担任（専科指導教員）を配置（４～６学年に92人）し、授業の質の向上を図るとともに、担任の授業時間削減を図った。
高校	・入学者選抜にインターネット出願を導入し、入学審査料納入、入学予定者発表、点数開示までWeb上で行えるようにした。 ・アンケート調査では、高校教職員の95.3%、中学教職員の52.3%が「選抜業務の負担が軽減できた」、中学教職員の20.3%が「来年度以降は軽減できると思う」と回答した。
特別支援学校	・「個別の指導計画」、「個別の教育支援計画」作成業務の効率化を図るため、校務支援システムを活用した作成を引き続き推進した。 ・校長会、教頭会において、各校のDXの好事例を共有した。

【課題・今後の方向性】

- 教職員の時間外在校等時間は減少傾向にあり、業務の削減・効率化の取組が定着してきている。
- 一方、教職員への聞き取りからは、業務が「忙しい」と感じる要因について「生徒指導・保護者対応など突発的な出来事」や「まとまった時間がなく、細切れで業務が中断される」等の声が上がっており、業務量自体の多寡や時間の長短だけでは測れない、負担“感”は高い水準にある。
- 公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法の改正により、時間外在校等時間の一層の縮減が求められる中、引き続き業務の精選に取り組むとともに、負担“感”の要因となる突発的な生徒指導案件や保護者などへの対応や、休み時間の確保等、業務量の削減だけに留まらない施策を検討し、さらに、“やりがい”の創出と合わせ、負担“感”の払拭に取り組んでいく。

【参考】教職員への聞き取りによる「忙しい」と感じることについてのまとめ
（県教育委員会調、はたらきかた改革通信（R8.7.16発行）から抜粋）

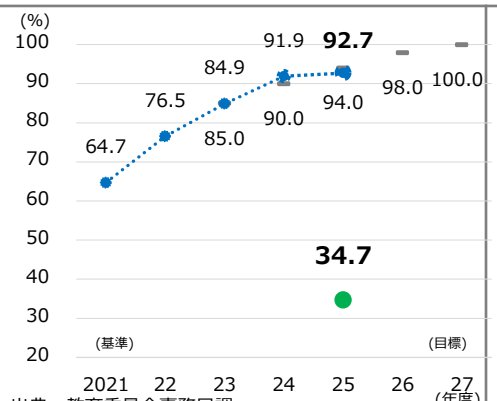




関連する成果指標

公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法第８条に基づく業務量管理・健康確保措置実施計画として、令和８年４月１日に策定した「長野県立学校の教育職員に関する業務量管理・健康確保措置実施計画」により、公立学校教員の時間外在校等時間について、令和11年度（2029年度）までに**月平均30時間程度へ削減**するという、従前の“月平均45時間”よりも高い目標水準が示された。
　本評価においても、月30時間を目標値として新たに進捗の測定を行っている。
　なお、目標を45時間据え置きとした場合の進捗についてはグラフのとおり。

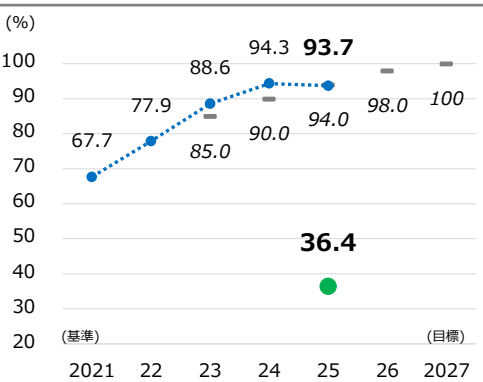
⑪１か月一人当たりの平均時間外在校等時間※が30時間以下の学校の割合（小中）



出典：教育委員会事務局調

一層の取組強化が必要

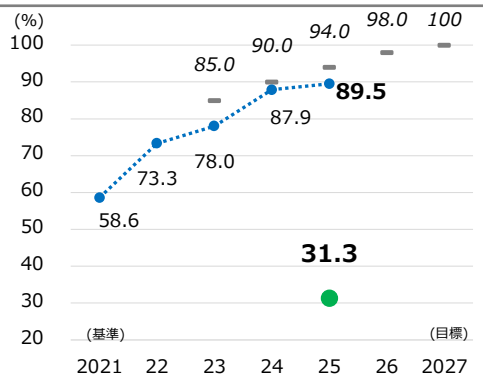
⑪-1（参考）１か月一人当たりの平均時間外在校等時間※が30時間以下の学校の割合（小学校）



出典：教育委員会事務局調

一層の取組強化が必要

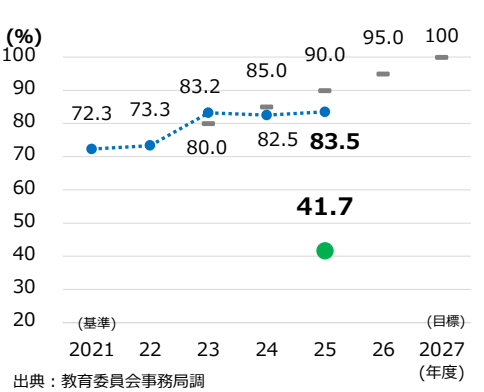
⑪-2（参考）１か月一人当たりの平均時間外在校等時間※が30時間以下の学校の割合（中学校）



出典：教育委員会事務局調

一層の取組強化が必要

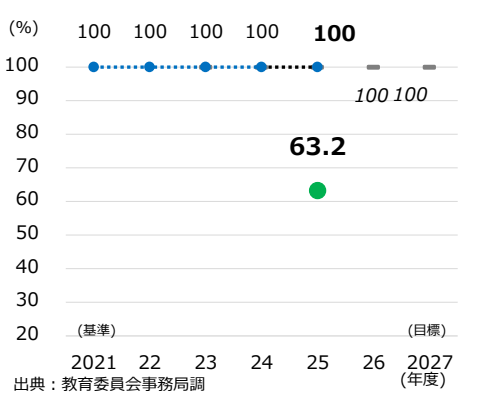
⑫１か月一人当たりの平均時間外在校等時間※が30時間以下の学校の割合（高校）



出典：教育委員会事務局調

一層の取組強化が必要

⑬１か月一人当たりの平均時間外在校等時間※が30時間以下の学校の割合（特支）



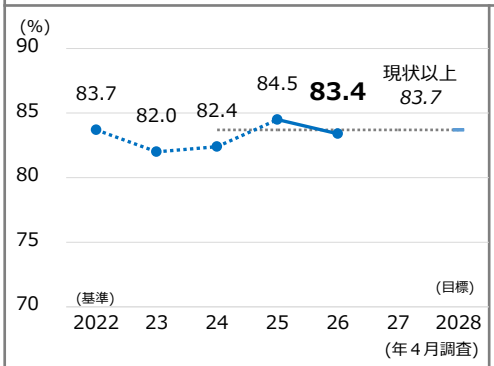
出典：教育委員会事務局調

一層の取組強化が必要

※指標の名称について、計画時点では「１か月一人当たりの平均時間外勤務時間」と表記していたが、新たに策定した「長野県立学校の教育職員に関する業務量管理・健康確保措置実施計画」において「平均時間外在校等時間」との表記を使用しているため、ともなって「１か月一人当たりの平均時間外在校等時間」と表記するよう修正する。

関連する成果指標«総合»

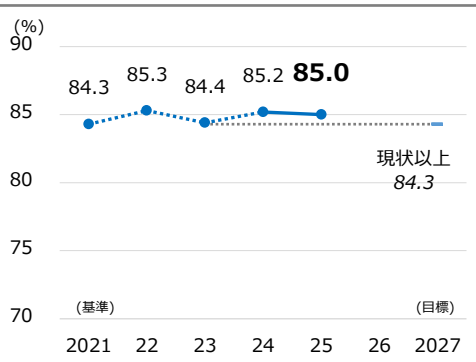
①「学校へ行くのが楽しい」と答える児童生徒（小６、中３）の割合



出典：全国学力・学習状況調査（文部科学省）

一層の取組強化が必要

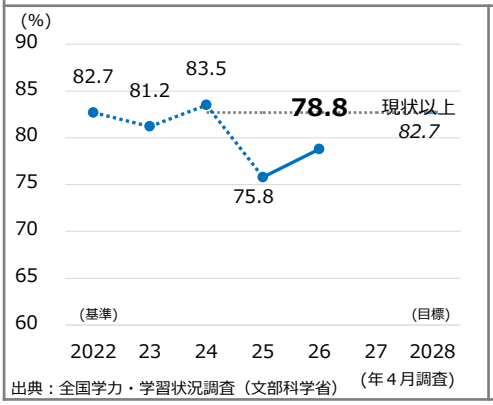
②学校の教育活動全般に対する生徒（高校生）の満足度



出典：教育委員会事務局調

順調

③「授業がよく分かる」と答える児童生徒（小６、中３）の割合

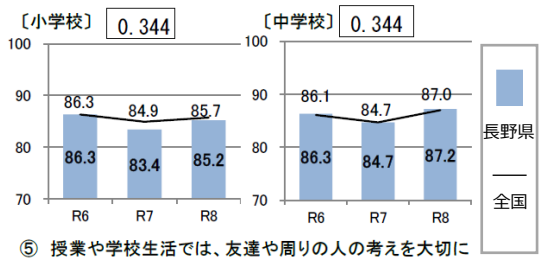


出典：全国学力・学習状況調査（文部科学省）

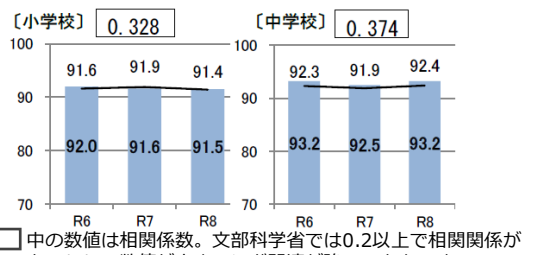
一層の取組強化が必要

参考：令和８年度 全国学力・学習状況調査の結果について
（令和８年８月（1145回）長野県教育委員会定例会より抜粋）

④ 学級の生徒との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、新たな考え方に気付いたりすることができている



⑤ 授業や学校生活では、友達や周りの人の考えを大切にして、お互いに協力しながら課題の解決に取り組んでいる



□ 中の数値は相関係数。文部科学省では0.2以上で相関関係があるとみなし、数値が大きいほど関連が強いことを示す。ここでは、「学校に行くのは楽しい」と各質問項目との関連の強さを表している。

本柱では、施策の方向性１・２の取組の成果が児童生徒に届いているかを測る総合的な指標として、上記３指標を置いている。

- ②高校生の満足度は順調に推移する一方、①「学校へ行くのが楽しい」は小・中とも約８割が肯定的に回答したものの全国をやや下回り、③「授業がよく分かる」は78.8%であった。
- 令和８年度「全国学力・学習状況調査」の結果も踏まえると、「学校が楽しい」と回答する児童生徒は、自分に合った教え方、教材、学習時間となる「個別最適な学び」と、人との関わりを通じて課題解決に取り組む「協働的な学び」の充実を実感している割合が高い傾向がみられた。
- 満足度は学びの質や学力とも結びついている。学校改革や学びの改革、教職員の資質向上等の取組は、その効果が児童生徒の実感や指標の変化として現れるためには、実践の横展開が必要である。取組の進捗や成果を継続的に把握しながら、学校改革・学びの改革（方向性１）と教職員の資質向上・働き方改革（方向性２）を両輪で進めることで、これらの指標の向上を図っていく。

政策の柱２
一人の子どもも取り残されない「多様性を包み込む」学びの環境をつくる

（１）総括

【将来像】

一人ひとりが尊重され、安全・安心な学びの環境の中で、多様な特性を持った子どもたちが互いに認め合い、持てる力や可能性を最大限発揮している。

【総括評価】

児童生徒の多様化・複雑化した困難や悩みに対応するための学びの継続支援は着実に進んでおり、個々のニーズを捉えて取組を見直す対応もおおむねできている。

【今後の方向性】

変化が急激な社会の中で、多様な他者と協働し新たな価値を創造していく力を育むため、その土台としての違いに配慮した多様な学びのあり方の実現に加え、違いを力に変える仕組みづくりや取組も進めていく。

- **【施策の方向性1】**教育にかかる経済的負担の軽減や児童生徒が相談しやすい環境づくりなどを通し、すべての子どもが安全・安心な環境の中で学び続けられる環境整備が更に進んだ。**引き続き国の状況を注視し経済的負担の軽減**に取り組むとともに、人権教育などを通して、自分も多様な他者も認めて尊重する心を育んでいく。
- **【施策の方向性2】**多様な学び方・過ごし方を必要とする児童生徒や特定分野に特異な才能のある児童生徒、外国人児童生徒等、それぞれの実情に応じた施策を実施し、自分に合った学び方や場所で学びを継続していけるよう支援した。一人ひとりの児童生徒が「学びの充実」を実感できるよう、引き続き困難やニーズの実態を把握した支援を継続する。また、多様な学びの場での実践や支援を通じて見えてきた課題を公教育に還元し**学校をさらにインクルーシブな学びの場**にしていくとともに、**個に応じた学びを卒業後の自立や社会参画につなげていく支援**も更に進めていく。

«凡例»

No.	成果指標	進捗
①	成果指標名	進捗状況

«施策の方向性と成果指標の進捗状況の概括»

施策の方向性1
共に学び、他者を認め合う環境づくりの推進

<考え方>

・ すべての子どもが共に学び関わる中で、多様性を認め合い、多様な他者とつながる力を育んでいる。
・ すべての子どもが安全・安心な環境の中で学び続けられる権利が保障されている。



<関連する指標>

	成果指標	進捗
①	「自分と違う意見について考えるのは楽しいと思う」と答える児童生徒（小6、中3）の割合	順調

施策の方向性2
学びに困難や悩みを抱える子どもの支援と多様な学びのあり方の実現

<考え方>

・ 福祉分野や民間等と連携した仕組みにより、困難や悩みを抱える児童生徒が外部と関わりを持ち、適切な支援につながっている。
・ 一人ひとりの特性や抱える困難、ニーズに応じた学びが提供されるとともに、一つの学校や教室にとらわれない多様な学びの場が確保されている。

<関連する指標>

	成果指標	進捗
②	「授業は、自分に合った教え方、教材、学習時間になっていた」と答える児童生徒（小6、中3）の割合	一層の取組強化が必要
③	不登校児童生徒が学校内外で専門的な相談・指導を受けた割合	順調
④	不登校児童生徒が通所しているフリースクールの数	順調
⑤	特別支援学校において個別指導計画に「個に応じたICT活用」が位置付けられている児童生徒の割合	おおむね順調
⑥	特別支援学校高等部卒業生の就労率	一層の取組強化が必要

（２）施策の取組状況

施策の方向性 1　**共に学び、他者を認め合う環境づくりの推進**

«主な施策»

計画で例示した主な施策の類型。各取組のボックス上部に、当てはまる類型を明示した。

1	2	3	4	5
子どもの権利・安全の保障	多様な学びの場・機会の充実や民間との連携による個別最適化	インクルーシブな教育の一層の推進	一人ひとりの特性に応じた学びの追求	福祉分野等との連携による困難や悩みを抱える子どもへの支援

主な取組の成果・課題・今後の方向性

人権教育の推進による、人権が尊重される社会づくり　1

【取組の成果】

- 児童生徒、教職員の人権意識の向上を図るため、教職員向け学校人権教育研修会（ファシリテーター研修会を１回開催、参加者45名。人権教育担当者向け研修会を県内６カ所で開催、参加者延べ672名）や外部講師等と連携した児童生徒向け講演会等（経験者等を講師とした人権教育講演会61校、弁護士によるいじめ防止授業10校21クラス）を実施。同和問題、障がい者、外国人、性の多様性等、さまざまな人権課題をテーマとする講演や、各学校の取組についての情報交換を実施した。
- 地域の人権教育リーダーの資質向上を図るため、社会人権教育に関する研修会を実施（研究協議会を県内５カ所、リーダー研修会を県内5カ所、実践力スキルアップ講座を県内５カ所で開催、参加者延べ849名）。高齢者の人権や部落差別等、開催地域の実情に合わせた課題からテーマを設定し、講演やディスカッション等を行った。

【課題・今後の方向性】

- アンケートでは「もっと身近なアンコンシャスバイアスのようなテーマも取り扱ってほしい」「当事者の体験に基づく話を聞く機会は理解を深める上で貴重である」等の意見が寄せられている。
- 現場の実情や感じている課題を次年度のテーマ設定に生かす。

子どもの安全・安心に向けた、学校の安全対策の推進　1

【取組の成果】

- 学校防災アドバイザーを県内の小中特別支援学校29校（延べ76回）に派遣し、防災訓練等への指導助言や危機管理マニュアルの見直し、防災教育に関する支援を行った。
- 学校安全に関する研修会を防犯・防災・交通安全をテーマに計4回開催し、教員242名が参加した。

防犯・防災・交通安全の3領域すべての安全教育研修会に3年間で参加した学校数	R6年度	R7年度
（単位：校）	18	19

【課題・今後の方向性】

- 児童生徒を取り巻く環境が変化する中、学校が災害や事故等に適切に対処するためには、最新の知見を取り入れて安全教育や学校安全の取組を進める必要がある。
- 安全担当教員、保健主事等の指導力向上に向けた研修会の内容を充実するとともに、関係機関との連携により、訓練や危機管理マニュアルの見直し等を含めた実践的な安全対策を推進する。

主な取組の成果・課題・今後の方向性

生徒・学生の修学上の経済的負担の軽減 1

【取組の成果】

- 国のいわゆる高校無償化に伴い、高校生への経済的支援を拡充して実施した。

事業名	拡充内容	R7年度支援実績（人）
高校生等臨時支援金（公立・私立）	○就学支援金制度において、所得制限により支給対象外だった年収約910 万円以上世帯の高校生等についても授業料の全部又は一部を支援 【支援額】生徒１人当たり上限11 万8800 円（公立・私立共通）	9,642人（公立） 4,815人（私立）
学び直し支援金（公立・私立）	○高校等を中途退学した後、再び高校等で学び直す生徒を支援する学び直し支援金について、所得制限により支給対象外だった年収約910 万円以上世帯の高校生等についても授業料の全部又は一部を支援 【支援額】生徒１人当たり上限11 万8800 円（公立・私立共通）	22人（公立） 35人（私立）
高校生等奨学給付金（公立）	○低所得世帯の授業料以外の教育費負担を軽減するために支給する高校生等奨学給付金について、公立高校に通う第１子の給付額を、第２子以降と同額に増額 【支給額】生徒１人当たり年額14 万3700 円（第２子以降と同額） ※拡充対象者は、公立高校（全日制・定時制）に通学する市町村民税非課税世帯の第１子	2,482人

- 県立高校の単位制授業料について、国の高校生等臨時支援金の対象外となる年間19単位以上を履修登録した場合の授業料について、県独自に支援を行った（対象者：167人）。
- 一定の所得水準以下の者の経済的負担を軽減するため、授業料等を軽減した私立高校に補助金を交付。4,016人の生徒の授業料、1,249人の生徒の入学金を軽減した。

私立高校への補助金による授業料軽減対象者	R6年度	R7年度
（単位：人）	3,850	4,016

- 大学等において修学する意欲を持ち、長野県へ様々な形で貢献する意思を持つ若者106人に対し奨学金を給付した。アンケートでは、本奨学金が進学の後押しになったとすべての奨学生が回答した。

【課題・今後の方向性】

- 引き続き、経済的な理由で就学を諦める生徒がいないよう、国の動向に注視しつつ経済的負担軽減のための支援を行う。

いわゆる「高校無償化」について

国による高等学校等の授業料支援制度の改正により、令和７年４月から、保護者の所得に関わらず多くの方が授業料の支援を受けることができるようになった。
また、教科書費、教材費など、授業料以外の教育費を支援する「高校生等奨学給付金」についても、対象世帯が拡大された。

主な取組の成果・課題・今後の方向性

信州少人数教育の推進　3

【取組の成果】
- 信州少人数教育推進事業により、小学校251人、中学校250人の教員を県独自に加配し、学びの環境整備を進めた。
- 児童生徒一人ひとりに応じたきめ細かな指導を行い、学習習慣・生活習慣の確立と基礎学力の定着を図った。

【課題・今後の方向性】
- 令和８年４月からインクルーシブ教育を進めるため小１に25人規模学級を導入。適時適切な指導及び効果的な支援を行うため指導法やカリキュラム等を研究し、更なる少人数化について検討を進める。

児童生徒が相談しやすい環境づくり　5　1

【取組の成果】
- 児童生徒、保護者を対象とした「学校生活相談センター」、中高生等を対象とした「LINE相談窓口」を開設（年間95日開設、相談件数1,912件）し、学校生活に関わる諸問題等の相談に応じた。
- 中高生等を対象に、７～９月の毎週水曜日の18～20時に、比較的年代が近い大学生の先輩に学校・友人関係・進路・家族のことなどを相談できるLINE相談窓口拡大版として「ひとりで悩まないで@長野」ピア・デイを実施した（相談件数245件）。
- 教員の相談スキル向上、児童生徒の「相談したい」という感度向上のため、生徒・教員向けソーシャルスキルトレーニング講座（SST）を県立高校21校で60講座実施した。

【課題・今後の方向性】
- LINE相談では「話してみて気持ちが楽になった」などの声があったほか、ピア・デイでは「いつも以上に気軽に相談できる」などの声があった。LINE相談が不安の軽減に一定寄与しており、年齢の近い相談員への親しみやすさが、更に相談への動機づけにつながったものと考えられる。
- 上記の背景もあり、「LINE相談窓口」については、「相談日数の増加」、「相談受付時間の延長」等、相談機会拡充への要望がみられた。令和８年度からすべての水曜日・日曜日（12/30、1/3を除く）に開設日を拡大（年間103日、前年度比８日増）するとともに、相談員4名体制での対応日を増設（年間60日、前年度日41日増）する。
- SSTを中心に外部専門家等の力も活用することで、児童生徒が更に抵抗感なく相談しやすい環境づくりを進めていく。



<LINE相談窓口　ひとりで悩まないで@長野　周知カード>

主な取組の成果・課題・今後の方向性

スクールカウンセラー等による教育相談体制の充実と迅速な対応の強化　5 1

【取組の成果】

- 児童生徒の不安や悩みを早期に発見し、適切かつ迅速に対応するため、スクールカウンセラー（SC）を公立小中学校には計32,467時間、県立高校・特別支援学校には計7,966時間派遣した。また、スクールソーシャルワーカー（SSW）による支援を計23,515時間実施した。

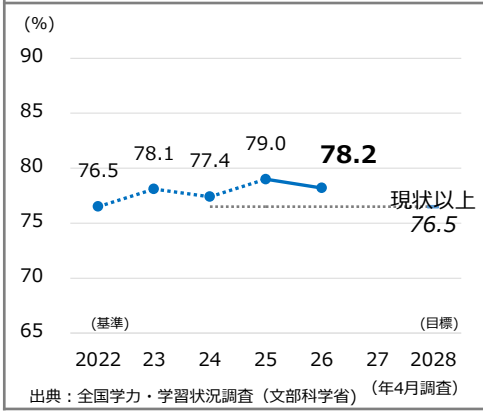
SSWの介入により一定の改善が図られたケースの割合	R6年度	R7年度
（単位：%）	63.9	63.9

【課題・今後の方向性】

- 学校現場からは支援時間増や質の向上等、支援体制の更なる拡充を求める声が多く挙げられた。
- 安全・安心な学校生活のため、引き続きスクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの人員、支援時間増と、質の向上のための困難事例に係る研修会等の充実を検討していく。

関連する成果指標

①「自分と違う意見について考えるのは楽しいと思う」と答える児童生徒（小６、中３）の割合



順調

（２）施策の取組状況

施策の方向性 2　**学びに困難や悩みを抱える子どもの支援と多様な学びのあり方の実現**

«主な施策»

計画で例示した主な施策の類型。各取組のボックス上部に、当てはまる類型を明示した。

1	2	3	4	5
子どもの権利・安全の保障	多様な学びの場・機会の充実や民間との連携による個別最適化	インクルーシブな教育の一層の推進	一人ひとりの特性に応じた学びの追求	福祉分野等との連携による困難や悩みを抱える子どもへの支援

主な取組の成果・課題・今後の方向性

多様な学び方や過ごし方を必要とする児童生徒への支援　2

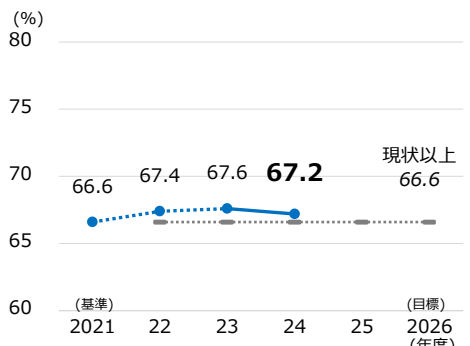
【取組の成果】

- 中学校校内教育支援センター支援員配置促進補助事業により18校に支援員を配置（通常学級に復帰した又は不登校や不登校傾向の状況が改善した生徒：58.6%）。
- 有識者による「不登校児童生徒等の学びの継続支援に関する懇談会」（３回実施）において、多様な学びの場で学ぶ姿の事例、校内教育支援センターの運営事例、アウトリーチ支援の実施事例、自治体と多様な支援者間での連携の必要性について議論した。議論の様子は、録画配信と意見交換要旨の公開により一般に共有するとともに、懇談会の様子をまとめた通信を作成し各学校に配布した。
- 自宅や自室から出られない不登校児童生徒を支援するため、メタバース空間を活用する支援方策について検討し、令和８年度事業を構築した。

【課題・今後の方向性】

- 増加する不登校児童生徒に対応するため、校内教育支援センター支援員配置促進補助事業の対象校種を小学校にも拡大するとともに配置校数を増やしていく。
- 学校に登校しにくい子どもへの支援のため、アウトリーチ支援員の配置と連携強化により支援体制を充実する。
- 自宅や自室から出られない児童生徒への支援の手法として、メタバースは一定の有効性が見込まれるものの、県内ではまだ事例が少なく、ノウハウが不足している。市町村や大学ボランティア等と連携し、支援ノウハウを蓄積する。

③不登校児童生徒が学校内外で専門的な相談・指導を受けた割合



出典：児童生徒の問題行動・不登校生徒指導上の課題に関する調査（文部科学省）

順調





校内教育支援センターの様子

主な取組の成果・課題・今後の方向性

学校以外の多様な学びの場の創出　2

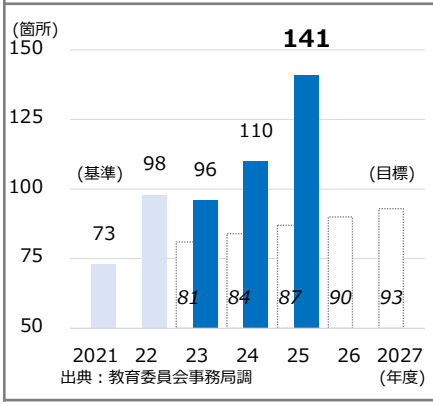
【取組の成果】
- 「信州型フリースクール認証制度」では、新たに７施設を認証し、合計43施設（学び支援型：28施設、居場所支援型：15施設）に財政面や体制面での支援を実施した。
- 相互交流や連携づくりを目的として、「kikka☆link（きっか・リン）フェス」を初開催した。当日はフリースクールや居場所の運営者・スタッフ、子どもたちなど県内35団体が参加し、県内外から300人を超える来場者が集まった。

【課題・今後の方向性】
- フリースクール職員の支援力向上が課題であり、職員向けの研修や支援者同士の相互連携・交流を促すサポート人材の配置が必要。体制面の支援の充実を図ることで、不登校児童生徒の多様な学びの場の確保・充実を図る。
- フリースクール認証制度は、創設から３年が経過し、運用状況や支援効果の検証、認証基準や運用方法の整理、フリースクールと学校との連携充実が課題となっている。また、令和８年度から「制度をともにそだてる懇談会」を設置し、学識経験者、学校関係者を含む教育関係者、保護者及び当事者経験者等から幅広く意見を聴取しながら今後の制度のあり方を検討する。



＜「kikka☆link（きっか・リン）フェス」の様子＞

④不登校児童生徒が通所しているフリースクールの数



順調

「信州オープンドアスクール」の設置に向けた市町村への支援　2

【取組の成果】
- 軽井沢町、上田市が検討を進めている「信州オープンドアスクール」（夜間中学＋学びの多様化学校を併設する等により、不登校児童生徒や学齢期に十分な教育の機会を得られなかった方等、様々な背景を持った多様な人々がいつでも自分のペースで学べる学校）の設置に向けた検討会議への出席や補助制度についての助言等を通じた支援を実施。軽井沢町が令和９年度、上田市が令和10年度の開校を目指して準備を進めている。

【課題・今後の方向性】
- 設置予定は現状東信地域の２市町。東信地区以外の地域も含め設置を検討する市町村があった場合、必要に応じた支援を行っていく。

主な取組の成果・課題・今後の方向性

ニートやひきこもり等困難を抱える子ども・若者への支援　5 1

【取組の成果】
- ニートやひきこもり等の社会生活を営む上で困難を有する子ども・若者の社会参加を促進するため、県内４地域に「子ども・若者支援地域協議会」を設置し、546人に対する相談支援や居場所の運営を実施した。
- 子どもや若者、その保護者が相談できる「子ども・若者総合相談センター」を中信及び北信圏域に新設し 、圏域ごとの全体調整会議等の開催により、支援者同士の連携を推進した。

【課題・今後の方向性】
- 困難を有する子ども・若者の増加や抱える困難の複雑化・多重化により、個別の事情に寄り添った支援ニーズが高まっており、多様な機関の連携や丁寧な対応が必要とされる。
- 「子ども・若者支援地域協議会」の運営を通じた支援機関同士の連携を推進する。
- 東信圏域に新たに「子ども・若者総合相談センター」を設置するとともに、専門人材の増員、開所時間の延長等により相談支援体制を強化する。

生活困窮家庭の子どもに対する支援　5 1

【取組の成果】
- 地域の学習支援協力員が主に金銭的に困窮し、ひきこもりや不登校等で学習の機会がない子どもに対し、学習支援や居場所づくり、生活習慣の改善指導を実施した（令和７年度：28町村１郡）。
- 長野県子どもの進学支援事業補助金により、生活保護世帯の高校生等の学習塾に要する費用等を支援した（令和７年度：５件）。

学習・生活支援実施地域数	R6年度	R7年度
（単位：地域）	25町村1郡	28町村1郡

長野県子どもの進学支援事業補助金補助件数	R6年度	R7年度
（単位：件）	7	5

【課題・今後の方向性】
- 親に障がいや病気があり支援者との関係づくりに時間を要する、障がいがある子どもや不登校が長期化している子どもとのコミュニケーションがとりにくくなるといったケースがある。
- 生活保護世帯であることを理由に学習や進学を諦めることがないよう、市町村・関係機関等と連携し、その子どもに最良な支援方法を検討する。

子どもの自殺危機対応チームによるリスクの高い子どもへの危機介入支援　5 1

【取組の成果】
- 多職種の専門家が関わって、自殺リスクを抱える子どもへの対応を行う学校等を支援した。
- 令和７年度は26件の新規要請に対応し、支援により関わった子どもの自殺リスクの低減に寄与した。

子どもの自殺危機対応チーム新規対応件数	R6年度	R7年度
（単位：件）	9	26

【課題・今後の方向性】
- 危機対応チームへの支援要請は今後増加が見込まれ、コーディネーターや調整担当となる専門人材の確保・育成により支援体制の強化を図る。
- リスクを抱える子どもを早期に把握し支援につなげるため、「精神不調アセスメントツール（RAMPS）」の学校への導入と活用に取り組む。

主な取組の成果・課題・今後の方向性

個別の指導計画に基づいたICT・AT活用の支援　4 3

【取組の成果】

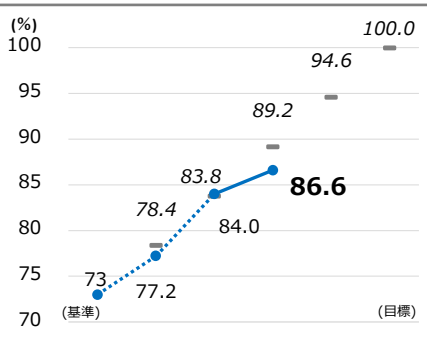
- 障がいのある児童生徒一人ひとりの特性に応じたICT・AT機器を最適に利活用できるよう、相談や試用支援を実施した（年間学校訪問・支援回数　東北信206回、中南信175回）。

【課題・今後の方向性】

- 個別の指導計画にICT・ATを活用することが効果的であるという意識が浸透しつつあるが、特性等によっては現時点でICT・ATの活用以外の支援がより有効と判断できる児童生徒も一定数おり、その判断は個々のケースに応じて慎重に行う必要がある。
- ICTやATはあくまでツール・手段であるため、障がいのある児童生徒がより豊かな学校生活を送ることができることを目的として最適に利活用されるよう、相談や試用に対応していく。

※AT（アシスティブテクノロジー）…障がいによる物理的な操作上の不利や障壁（バリア）を、機器を工夫することによって支援しようという考え方であり、そのための支援技術。

⑤特別支援学校において個別指導計画に「個に応じたICT活用」が位置付けられている児童生徒の割合



出典：教育委員会事務局調

おおむね順調

特別支援学校高等部卒業生の進路実現　3 4

【取組の成果】

- 就労支援に向けて、就労コーディネーターを中心とした企業との連携強化や現場実習先・就労先の開拓、生徒と企業とのマッチング等に取り組んだものの、就労率は昨年度より低下した。

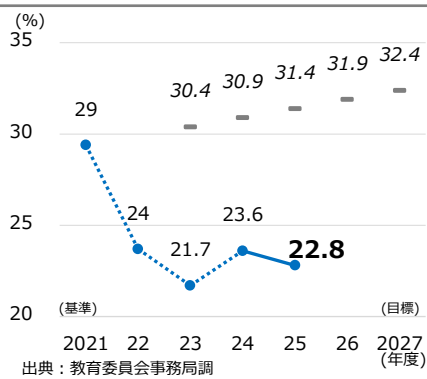
【課題・今後の方向性】

- 法定雇用率の引き上げ等により、企業側の障がい者雇用に対する意識が高まってきているが、障がい特性に応じた支援のもとで作業内容や時間を柔軟に調整できる「就労継続支援B型」への希望者が一般就労よりも多いことが、就労率に影響している。
- 生徒本人の特性や将来の希望を第一としつつ、本人の状況に応じて就労意欲の向上につながるキャリア教育や支援は必要であり、就労コーディネーターを中心に、現場実習先や就労先の開拓、生徒と企業のマッチング、企業等による特別支援学校の見学会等を実施する。
- 特別支援学校技能検定を実施し、就労意欲の向上や、企業との連携による学習を促進する。



<技能検定　食品加工部門の様子>

⑥特別支援学校高等部卒業生の就労率



出典：教育委員会事務局調

一層の取組強化が必要

主な取組の成果・課題・今後の方向性

外国人児童生徒等の学びに寄り添う多様な支援の充実　3

【取組の成果】

- 外国人児童生徒が多く在籍する学校への支援体制を確保するため、日本語指導教室を小中学校33校（教員31人）に、外国籍児童生徒支援のための加配教員を小学校14校に配置し、国の基準以上に手厚い学習指導・支援を実施した。また、高校では生活支援相談員を27校、35名配置し、外国人生徒や帰国生徒が授業や日常生活に速やかに適応できるよう支援した。
- 日本語指導教室が設置されている学校への聞き取り調査を通じて、国籍の多様化の現状や日本語指導教員の専門性に関する課題を把握した（欄外に参考情報を記載）。調査結果を踏まえ、全庁で取り組む「多文化共生推進本部」の外国人児童生徒等教育ワーキンググループにおいて、構成員や有識者の意見を取り入れながら、必要な日本語初期指導について検討。現場の実態把握や日本語指導への助言・支援を行う「外国人児童生徒等支援充実キャラバン隊」事業を構築した。

【課題・今後の方向性】

- 対象児童生徒の増加のほか、国籍の多様化に伴い、言葉の面からも指導上の困難性が増している。それらに応じられる教員や相談員の確保が必要。
- 局所的に課題が顕在化した地域や学校が存在し、その対応も当該地域・学校に委ねられている。
- 専用コーディネーターや外部有識者等で構成する「外国人児童生徒等支援充実キャラバン隊」が課題に直面する学校や市町村の現場に直接赴き、日本語初期指導に向けた活動を伴走支援することを通じて、日本語初期指導のあり方を研究する。

【参考】日本語指導を必要とする児童生徒に関する状況（R7.6、県教育委員会調べ）

Ⅰ　校長への聞き取り調査（調査対象：日本語指導教室設置校33校、指導教員加配校14校）

○日本語指導教室が抱える課題感　※日本語指導教室設置校33校のみを対象

①国籍の多様化　・複数言語への対応が困難（13/33校）
・複数の文化・習慣の混在（10/33校）

②日本語指導教員が日本語指導の専門家ではない（8/33校）

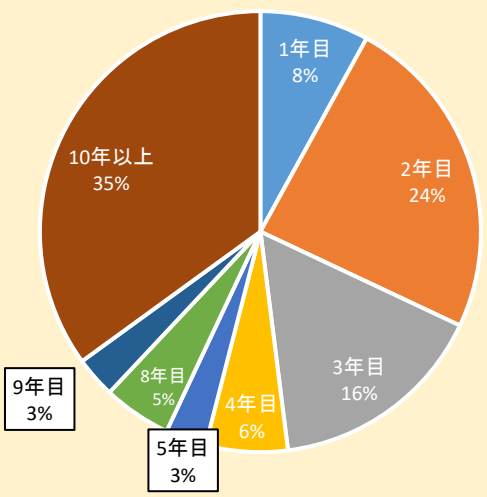
③言語の問題なのか特性の問題なのかのアセスメントが難しい（6/33校）

○不登校傾向の外国人児童生徒等がいる（11/47校）

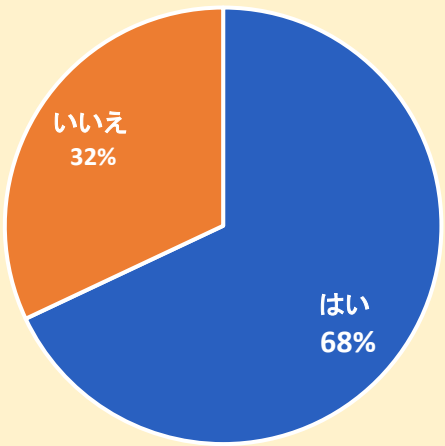
Ⅱ　日本語指導教員へのアンケート調査

（調査対象：日本語指導教室設置校教員31名、外国籍児童生徒支援教員10名）

○担当教員の日本語指導歴



○指導に当たって翻訳アプリや機器を使っているか



主な取組の成果・課題・今後の方向性

特定分野に特異な才能のある小中学校の児童生徒への支援　4 2

【取組の成果】

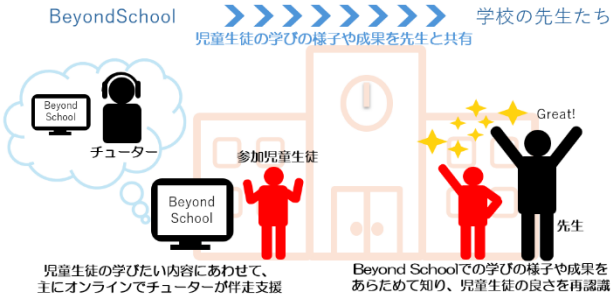
- 令和５～６年度の研究成果を基盤として、特定の分野に特異な才能を持ち、通常の学校教育では知的好奇心を満たしにくい児童生徒を対象とした支援プログラム「Beyond School」を開発した。開発に当たっては、「学校」と「学校外の学びの場」を包摂したプログラムとして実施していくための関係機関との連携体制を構築した。
- プログラムのなかでは、より深く学びたいと考える児童生徒が、学校外での探究的な学びを通して知的好奇心を満たし、その学びを総合的な学習の時間や教科と関連付ける可能性が示されるなど、学校の教育課程との接続に向けた具体的な知見を得た。
- チューター（伴走支援者）として参画した大学生・大学院生等学校以外も含めた様々な関係者の視点も勘案し、効果が期待される児童生徒像を「授業内容に物足りなさを感じ、もっと深く学びたいという意欲を持ちながら、その思いを十分に実現できずにいる生徒」として整理した。

【課題・今後の方向性】

- 持続的な取組として発展させるためには、更なる事例の積み上げと実践の横展開が必要。各地域での支援体制の整備や学校教育課程への位置付け、成果の横展開・普及等を図っていく。



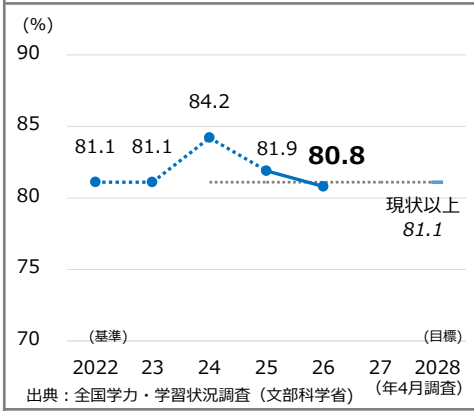
<オンラインでチューターの伴走支援を受ける様子>



<Beyond School　イメージ図>

関連する成果指標

②「授業は、自分に合った教え方、教材、学習時間になっていた」と答える児童生徒（小６、中３）の割合



出典：全国学力・学習状況調査（文部科学省）

一層の取組強化が必要

政策の柱３
生涯にわたり誰もが学び合える地域の拠点をつくる

（１）総括

【将来像】

共学共創によって、学校をはじめ多くの主体が地域の学びのハブ（中核）として社会とシームレス（継ぎ目のない状態）になり、地域の中で、様々な価値観を尊重し合い、多様な学びや創造が循環している。

【総括評価】

地域の学びを支える人材の育成や連携体制の整備等の取組はおおむね順調に進んでいる。

【今後の方向性】

多様な主体による学び合い・地域づくりを全県で実現するためには、実践事例を把握・展開させていくことが重要である。生涯にわたって学ぶことができる環境の充実と、学び合う事例の横展開を両輪で進めていく。

- **【施策の方向性1】**産官学連携による人材育成の取組や学校と地域をつなぐ連携コーディネーターの配置により、学校だけでなく地域、行政、団体等が連携して学び合う基盤づくりが進んでいる。今後は、**地域や学校間での取組差を解消し全県的な実践の広がりにつなげる**必要がある。
- **【施策の方向性2】**通常図書館に加え、電子図書館サービスの定着や公民館活動の活性化等を通じて、誰でもどこに居ても等しく学びにアクセスできる機会が広がりつつある。今後、**電子図書館の取組第２期に向けて、更なる活用促進**が重要である。

«凡例»

No.	成果指標	進捗
①	成果指標名	進捗状況

«施策の方向性と成果指標の進捗状況の概括»

施策の方向性1
多様な主体による地域、学びの拠点づくりの推進

<考え方>

・ 学校が地域と連携・協働しながら運営され、地域における学びの拠点として機能している。
・ 地域住民など多様な主体が関わり合いながら主体的に学び合い、その学びが地域づくり、更なる学び合いへと循環している。

<関連する指標>

	成果指標	進捗
①	社会教育士の数	順調
②	地域との連携を行うコーディネーターが確保されている県立学校の割合	おおむね順調

施策の方向性2
生涯を通じて学ぶことができる環境づくりの推進

<考え方>

・ デジタル情報基盤の充実等を通じて、場所や時間によらず誰もが生涯にわたり学びにアクセスしやすい環境が充実している。



<関連する指標>

	成果指標	進捗
③	県民一人当たり年間貸出冊数（公立図書館・電子図書館）	取組強化が必要

（２）施策の取組状況

施策の方向性 1　**多様な主体による地域、学びの拠点づくりの推進**

計画で例示した主な施策の類型。各取組のボックス上部に、当てはまる類型を明示した。

«主な施策»

1 共学共創による地域づくり

2 生涯を通じて学ぶことができる環境づくり

主な取組の成果・課題・今後の方向性

公立小中学校のコミュニティスクールの充実　1

【取組の成果】
- 地域に開かれた学校づくりを進めるコミュニティスクールの推進のため、学社連携・協働意見交換会やコーディネーター研修会を計13回実施し延べ673名が参加した。
- 市町村教育委員会等へコミュニティスクールアドバイザーを延べ19回派遣した。

【課題・今後の方向性】
- コミュニティスクールの取組をイメージしやすくするためには、実際の取組から広げていくことが有効である。コミュニティスクールに携わる関係者が実際の取組から学ぶ機会の充実やネットワーク化、好事例の収集と横展開を進める。

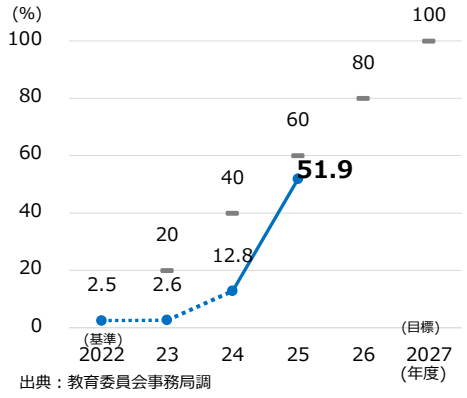
学校と学校関係者（地域、保護者、産業界等）が協議して教育目標を立てている学校の割合（公立小中学校）	R6年度	R7年度
（単位：%）	74.9	78.5

県立高校と社会をつなぐコーディネーターの配置拡大　1

【取組の成果】
- 「学校と社会をつなぐ連携コーディネーター」を40校に配置（40校/78校）。 生徒の学びの向上や地域活性化に資するため、各校において、地元企業と連携した授業等を実施した。

【課題・今後の方向性】
- 地域や学校間での取組差を解消するため、コーディネーターを増員し全県へ配置する。
- 学校と地域の自立的・継続的な連携に向け、各校に配置された連携コーディネーターにおいて地域や産業界の願いと学校の願いとをつなぐとともに、行政、企業、大学、NPO等を含む関係者の参画を広げ、役割分担や運営体制、目指す姿を具体化することで、地域全体で子どもの学びを支える体制づくりを進めていく。

②地域との連携を行うコーディネーターが確保されている県立学校の割合



出典：教育委員会事務局調

おおむね順調

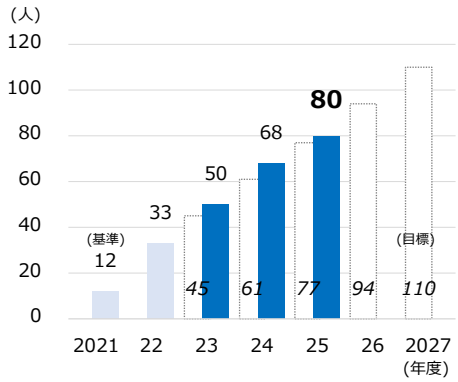
主な取組の成果・課題・今後の方向性

社会教育人材の育成による住民自治の力の向上　1

【取組の成果】
- 学校や地域などを舞台に、住民の主体的な学びを支え、多様な人や団体をつなぎながら、地域課題の解決に向けた活動に伴走する社会教育士を育成するため、国と連携して社会教育主事講習を実施した。講習修了者は、令和６年度の68名から令和７年度は80名に増加した。

【課題・今後の方向性】
- 更に社会教育士を増やすため、社会教育士の制度や受講機会について、生涯学習推進センターの講座を通して周知を図っていく。

①社会教育士の数



出典：教育委員会事務局調

順調

産官学連携による、未来を担う人材育成　1

【取組の成果】
- 県内の経済・産業・教育等の関係団体と連携し、将来長野県で活躍したいと考えている小中学校の児童生徒が長野県や海外について体験的に幅広く学ぶ機会を提供するため「We Are Astra!～長野県の明日を切り拓くトラベラーズ～」事業を新たに実施。
- 実行委員会を年３回開催し、地域資源を生かしたプログラム構成の検討や寄付（県直営『共創型』ふるさと納税受付サイト「ガチなが」）の募集開始等を行った。
- 令和８年２～３月に参加児童生徒（Astra!メンバー）を公募し、応募30名から書類による第１次選考、実行委員も参加したオンライン面接による第２次選考を経て、17名を選抜した。

【課題・今後の方向性】
- 本事業で育成を目指す資質・能力をより適切に評価し、事業の目的に沿った児童生徒を選抜できるよう、選抜の際の評価方法・評価基準の改善が必要である。
- 選抜したAstra!メンバーを中心に、県内企業等訪問や海外体験等の年間プログラムを実施し、参加者の資質・能力の変容や効果的な学習機会のあり方を検証することで、産官学が連携した新しい人材育成モデルの構築につなげていく必要がある。
- 第1期生の取組経過をオープンにし、参画したい生徒や関係団体を増やす情報発信を行う。



< Astra!メンバーによるキックオフミーティングの様子>

（２）施策の取組状況

施策の方向性 2　**生涯を通じて学ぶことができる環境づくりの推進**

«主な施策»

1 共学共創による地域づくり
2 生涯を通じて学ぶことができる環境づくり

計画で例示した主な施策の類型。各取組のボックス上部に、当てはまる類型を明示した。

主な取組の成果・課題・今後の方向性

電子図書館サービスの充実　2

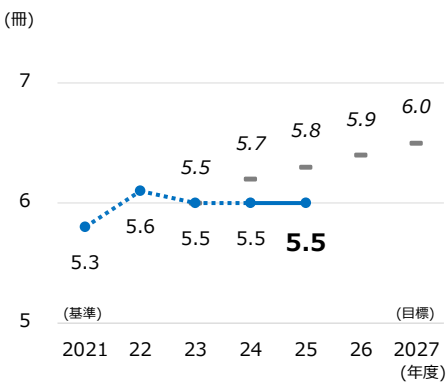
【取組の成果】

- 読書環境の充実に加え、学校教育や多様な学びの場において「デジとしょ信州」（市町村と県による協働電子図書館）の活用が増えることを目指し、特に学校への登録促進に取り組んだ。教職員用デモID貸与校は前年度より43校増加した。さらにデモIDでの試用の後県立高等学校の7校が一括登録を実施するなど登録が進み、延べ登録者数は36,834人になった。
- 読書バリアフリーの推進に努め、聴覚障がい者や聞こえにくい利用者向けの「デジとしょ信州」体験会を２回（中信・北信各１回）開催した。
- 電子書籍閲覧サービスは、コンテンツ数を順調に伸ばすことによって活用度が上がり、蔵書閲覧回転率が約2.6回にアップした。

【課題・今後の方向性】

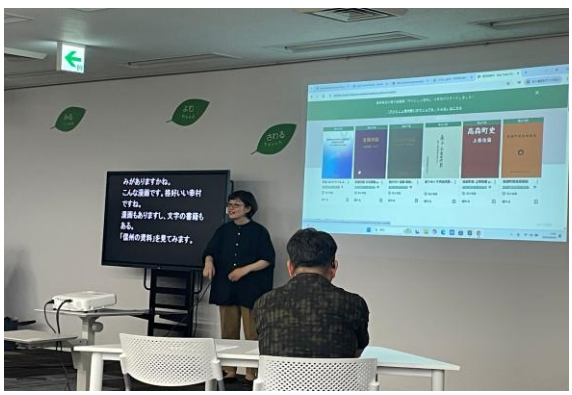
- 更に多くの県民に「デジとしょ信州」を活用していただくために、各自治体における広報や体験の機会を引き続き増やしていくことが求められる。令和８年度で「デジとしょ信州」事業第１期が終わることから、第２期に向けて、引き続きサービスを維持し更なる活用促進に取り組む。
- 一般図書コンテンツと同時に、専門的な情報が参照できる閲覧サービスを維持し、生涯にわたって学びに活用できるようなバランスの取れた知識情報へのアクセスを引き続き確保していく。

③県民一人当たり年間貸出冊数（公立図書館・電子図書館）

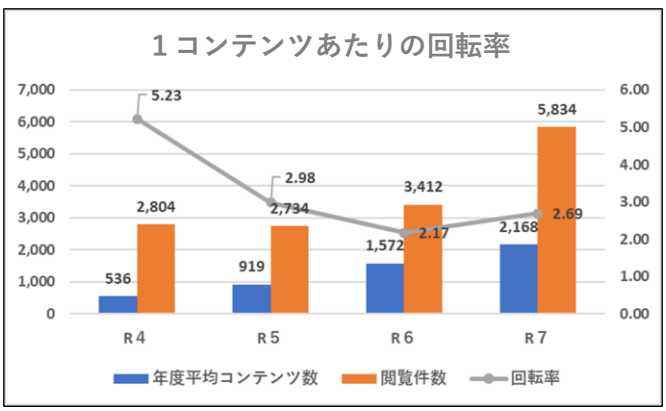


出典：長野県公共図書館概況（県立図書館）

取組強化が必要



<聴覚障がい者向け体験会の様子>



主な取組の成果・課題・今後の方向性

公民館を核とした、地域の人々が学び合う環境の整備・推進 2 1

【取組の成果】
- 公民館支援事業として、公民館活動の充実に向けた研修会（８回・971名参加）を実施した。
- 生涯学習推進センターにおいて、公民館からの要請に応える支援講座（12回・607名参加）、関係者の資質向上を図る講座（６回・191名参加）を実施した。公民館関連講座の参加者数は前年度より延べ153名増加した。

【課題・今後の方向性】
- 幅広い関係者の参画を促すとともに、地域課題や学習ニーズに応じた講座の充実、受講後の実践的な取組への展開を進め、地域における学習環境の充実を図る。

若者が県内で学び続けられる環境づくりを促進 2 1

【取組の成果】
- 県外大学等と自治体との連携を一層強化し継続的な取組とすることで、将来的なサテライトキャンパス等の県内活動拠点の設置を目指し、大学等への訪問・意見交換を２回行い、大学主催の地域活性化セミナーの開催や地元自治体等の協力を得たフィールドワークの実施につなげた。

【課題・今後の方向性】
- フィールドワークを実施している２大学との連携を強化し、持続的な取組を推進するとともに、大学等の活動拠点となる自治体の拡大を目指し、意見交換を実施する。



<中学生が参加した公民館協働事業の様子>



<公民館主催行事の様子>

政策の柱４
文化芸術・スポーツの身近な環境を整え、共感と交流が生まれる機会をつくる

（１）総括

【将来像】

歴史や特色のある文化が継承され、それらに触れる機会が充実するとともに、多くの県民が文化芸術・スポーツに親しむことにより、地域が活性化し、一体感が醸成されている。

【総括評価】

文化芸術・スポーツに親しむ環境づくりや中学校部活動の地域展開は着実に進んでいる。一方、成果指標の進捗には伸び悩みがみられ、更なる取組の強化が求められる。

【今後の方向性】

文化芸術・スポーツに親しむことができる機会や場を確保・充実させていくとともに、障壁になっている課題を掴み、焦点を絞って対応していくことが求められる。引き続き、取組を推進していく。

- **【施策の方向性1】**各種取組により、県民や児童生徒が文化芸術に触れる機会の充実が図られている。運動・スポーツについては、働き世代・子育て世代など身体を動かしづらい世代への働きかけや、**子どもが地域で持続的に運動に親しむことが出来る環境を整えていく**必要がある。とりわけ中学校部活動の地域展開については、取組の進捗に伴い、担い手の確保や移動手段の確保といった地域ごとの課題が顕在化してきており、今後はコーディネーターの配置や安全・安心な移動の仕組みづくり等、具体的な課題解決に向けた支援が求められる。
- **【施策の方向性2】**信州やまなみ国スポ・全障スポの開催に向け、会場の選定や開催地市町村との調整等の準備が進んでいる。一方、成果指標は未達成であり、県民がスポーツに親しむ裾野を広げることを土台としながら、その先の競技力向上につなげていく。

«施策の方向性と成果指標の進捗状況の概括»

«凡例»

No.	成果指標	進捗
①	成果指標名	進捗状況

施策の方向性1
文化芸術･スポーツに親しむことができる機会の充実

<考え方>

・ 県民が文化芸術･スポーツに触れ、親しむことができる機会が充実している。
・ 子どもたちが運動習慣を身に付け、自分に合った方法で運動に取り組んでいる。

<関連する指標>

	成果指標	進捗
①	文化芸術活動に参加した人の割合	― ※
②	信州アーツカウンシルの支援等団体数	順調
③	運動･スポーツ実施率	一層の取組強化が必要
④	小･中学生の体力合計点	取組強化が必要

※①については、出典である県調査の令和７年度実績の判明時期が10月となることから、令和７年度は報告書作成時の実績値の更新はなし。したがって、進捗区分は「－」とした。

施策の方向性2
「信州やまなみ国スポ･全障スポ」の成功に向けた準備の実施、競技力の向上

<考え方>

・「信州やまなみ国スポ･全障スポ」の開催に向けた準備や競技力の向上が進み、スポーツを通じた地域の活性化や一体感の醸成につながる基盤が整っている。



<関連する指標>

	成果指標	進捗
⑤	国民スポーツ（体育）大会男女総合順位	一層の取組強化が必要

（２）施策の取組状況

施策の方向性 1

文化芸術･スポーツに親しむことができる機会の充実

計画で例示した主な施策の類型。各取組のボックス上部に、当てはまる類型を明示した。

«主な施策»

1 文化芸術、スポーツに親しむことができる機会を充実

2 「信州やまなみ国スポ･全障スポ」の成功に向けた準備の実施、競技力向上

主な取組の成果・課題・今後の方向性

中学校部活動の地域展開の推進　1

【取組の成果】

- 市町村や関係団体との連携のもと、中学校部活動の地域展開を推進した（運動部・文化部合わせて1,498部／1,712部：87.5%が、令和８年度末までに休日の地域展開を完了予定）。
- 地域クラブ活動への展開に向けた取組が県内各地で進められるとともに、広域連携や運営体制の整備など、持続可能な活動環境の構築に向けた取組を推進した。
- 地域クラブ活動の担い手確保に向けて、市町村と指導希望者をつなぐ「信州地域クラブ活動指導者人材バンク」を構築するとともに、地域クラブ活動を支援する企業・団体等を認定する「信州地域クラブ活動応援サポーター制度」を創設し、地域全体で子どもたちの活動を支える体制づくりを進めた。
- 「まつチャレフェスタ！2025」を開催し、スポーツや文化芸術活動の体験機会を提供した。来場者は800人を超え、学校部活動以外の多様な活動に触れる機会を創出した。
- 中山間地域における指導者不足や移動負担等の課題に対応するため、県内５自治体・４競技でICTを活用したオンラインクラブ活動の実証を実施し、地域事情に左右されない活動機会の確保に向けた検証を進めた。

【課題・今後の方向性】

- 地域展開が着実に進んでいる一方で、指導者の確保、活動場所までの移動手段の確保、持続可能な財源の確保など、地域によって異なる課題への対応が必要である。特に文化芸術分野では指導者や運営主体の確保が課題となっている。
- 市町村ごとの課題解決を支援するため、県総括コーディネーターによる訪問支援や関係団体との連携強化を進めるとともに、認定地域クラブ制度の普及を通じて、安全で持続可能な運営体制整備を促進する。
- 地域クラブ活動における移動手段の課題に対応するため、安全・安心な児童生徒の移動に関する研究を進めるとともに、地域の実情を踏まえた移動手段についてモデル事業を実施し、持続可能な仕組みづくりを進める。

信州地域クラブ活動推進公認ロゴマーク





<まつチャレフェスタ！　2025の様子>

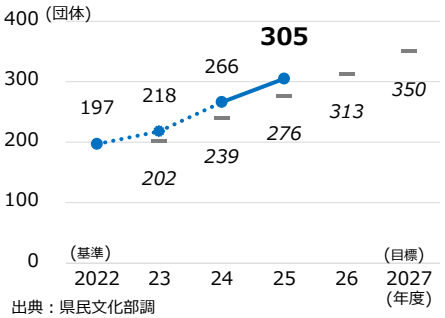
主な取組の成果・課題・今後の方向性

信州アーツカウンシルによる文化芸術活動への支援　1

【取組の成果】
- 文化芸術活動の中間支援を行う「信州アーツカウンシル」(県が設置支援）において、305の文化芸術団体に助成プログラム等による支援を行った。

【課題・今後の方向性】
- 文化芸術団体の活動を活性化することで県民の文化芸術活動に触れる機会を拡充するため、引き続き助成プログラム等による支援を継続していく。
- 特に、アーツカウンシルの中間支援機能を高めていくための認知度の向上や、これまで助成を受けた団体が、新たに支援する側としてアーツカウンシルに参画・協働する仕組みの構築に取り組んでいく。

②信州アーツカウンシルの支援等団体数



出典：県民文化部調

※計画時点での基準値が見込値だったため、基準値が計画時と異なる値になっている。
（計画時数値 2022年度：165団体）

順調

県立歴史館の機能充実による、県民の歴史に関する学習や交流の促進　1

【取組の成果】
- 学校見学で10,693名、大学の博物館実習で８名、中学校等の職場体験学習で14名を受け入れ、学校教育への協力・連携を推進した。
- 所蔵品展のほか、企画展で23,206人、常設展で28,662人が来場した。また、遠方でなかなか歴史館に足を運べない方たちの歴史学習機会を確保するため中南信地域の小学校等へ出張する「お出かけ歴史館」の４回実施等、出前授業を行った。

県立歴史館来館者数	R6年度	R7年度
企画展（単位：人）	21,503	23,206
常設展（単位：人）	29,159	28,662

【課題・今後の方向性】
- 住んでいる場所等に関わらず、多くの人が県立歴史館を利用できる環境整備を推進する必要がある。「お出かけ歴史館」や出前授業等のアウトリーチ活動のほか、収蔵資料のデジタルアーカイブ化等の推進により、誰もが歴史情報にアクセスできる環境整備を推進する。
- 各種講座の開催、魅力ある企画展を実施し、引き続き県民の歴史に関する学習や交流の意欲喚起・機会促進につなげていく。

主な取組の成果・課題・今後の方向性

図書館・博物館資料等のデジタル化・オープン化の推進　1

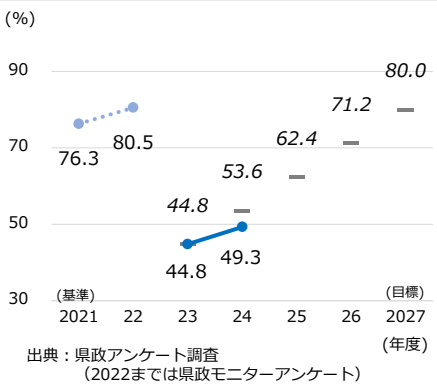
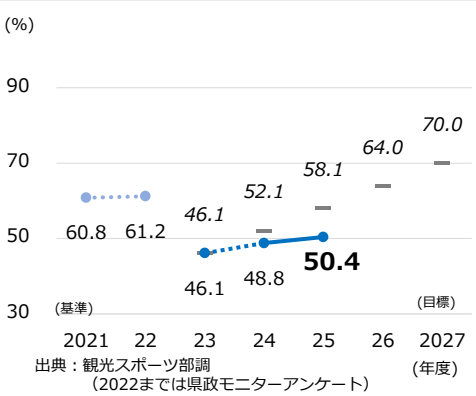
【取組の成果】
- 図書館、博物館資料のデジタル化資料の公開を促すため、講習会を２回開催した。
- デジとしょ信州のオリジナルコンテンツに、岡谷市、栄村の災害記録・史誌等自治体独自の新たなコンテンツを加え、コンテンツを拡充した。
- 令和７年11月のシステム更新で、県立長野図書館が運営するデジタルアーカイブ「信州デジタルコモンズ」のコンテンツに対し、その恒久的なアクセスを保証するため、全国の公立図書館で初めて「DOI（デジタルオブジェクト識別子）」を付与した。

【課題・今後の方向性】
- デジタル化資料の公開を困難と捉える自治体等が多いため、有効な公開手段やプラットフォームを講習会等で周知することで、県民が誰でも、どこからでもアクセスできる長野県関係のデジタル化資源を増やしていく。

スポーツ機会の充実　1

【取組の成果】
- スポーツ指導者の育成や長野マラソン等のイベント支援を通じて、スポーツの参画機会を醸成した。
- 運動・スポーツ実施率は50.4%（対前年度1.6ポイント増）となり、スポーツに親しむ県民は増加傾向にあるものの、目標達成には至っていない。

【課題・今後の方向性】
- 女性・若者・働き世代や障がいのある人など、それぞれのライフステージや状況に応じてスポーツに親しめるよう、対象に応じた参加機会の充実や情報発信等に取り組むとともに、信州やまなみ国スポ・全障スポを契機とした関心の高まりを継続的なスポーツ参加につなげる。
- 県営体育施設の老朽化や機能維持への対応を進めるとともに、総合型地域スポーツクラブ等の関連団体との連携強化や指導者養成等により、地域で継続的にスポーツ活動を支える環境の充実を図る。

①文化芸術活動に参加した人の割合		③運動・スポーツ実施率	
 出典：県政アンケート調査 （2022までは県政モニターアンケート） ※2023から調査手法の大幅な変更あり、2024より目安値を修正。 ※出典である県調査の令和７年度実績判明時期が10月となることから、令和７年度は報告書作成時の実績値の更新はなし。 進捗区分は「―」とした。	―	 出典：観光スポーツ部調 （2022までは県政モニターアンケート） ※ 2023から調査手法の大幅な変更あり、2024より目安値を修正。	**一層の取組強化が必要**

主な取組の成果・課題・今後の方向性

学校における子どもの体力向上に向けた取組の促進 1

【取組の成果】

- 学校の指導力向上のため、実技指導協力者派遣事業や学校体育実技指導研修等を実施。実施後のアンケートでは、「体を動かす楽しさや、心地よさを味わえた」と答えた児童生徒の割合が７割を超えた。
- 令和７年度からながのスポーツスタジアムの新種目として、METs（身体活動の強さを安静時の何倍に相当するかで表す単位）を活用した種目を取り入れ、日常にある運動を『見える化』することに取り組んだ。

【課題・今後の方向性】

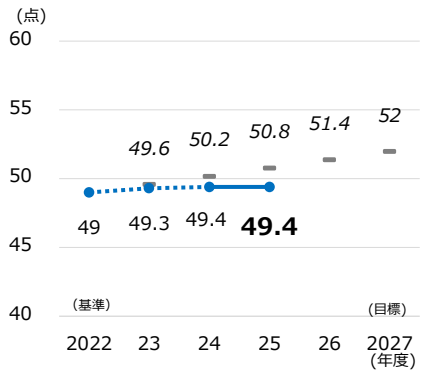
- METsを活用した種目は、日常にある身体活動を運動として捉えなおし、運動への興味・関心を高めることを狙いとするものであるが、申請件数は３件に留まり、認知や理解の不足が課題。令和８年度は、周知の方法やルールを再考し、前年度の10倍の30件を目指す。
- 体力テスト集計システムを新たに構築し、即時フィートバックを行えるようにすることで、児童生徒にとって体力テストの結果を活かした運動への取組が可能になる環境を構築する。



＜講師を派遣した授業の様子＞

関連する成果指標

④小・中学生の体力合計点



出典：全国体力・運動能力、運動習慣等調査（スポーツ庁）

取組強化が必要

（２）施策の取組状況

施策の方向性 2　**「信州やまなみ国スポ･全障スポ」の成功に向けた準備の実施、競技力の向上**

計画で例示した主な施策の類型。各取組のボックス上部に、当てはまる類型を明示した。

«主な施策»

1 文化芸術、スポーツに親しむことができる機会を充実

2 「信州やまなみ国スポ･全障スポ」の成功に向けた準備の実施、競技力向上

主な取組の成果・課題・今後の方向性

信州やまなみ国スポ・全障スポの開催に向けた準備の実施　2

【取組の成果】
- 大会開催の準備を進めるため、令和７年８月25日に準備委員会から実行委員会に改組し、各種会議を開催した（総会３回、常任委員会２回、専門委員会14回）。
- 市町村の競技会場施設整備を支援するため、８市２町の整備費を補助した。
- 大会の開催に向けて運営に携わる競技役員を養成するため、43競技団体を補助した。

【課題・今後の方向性】
- 両大会及び大会終了後を見据え、より多くの県民が関心や適性等に応じて「する」「みる」「ささえる」など多様な形でスポーツに参加できる環境づくりを進めるとともに、スポーツを通じた元気な長野県づくりに向けた気運醸成を図る。
- 大会の円滑な開催に向け、市町村の競技会場施設整備について継続的な支援と進捗管理を行うとともに、競技役員等養成事業補助金の活用促進を通じて競技役員等の養成・確保を進め、大会運営体制の充実を図る。

天皇杯・皇后杯獲得に向けた競技力向上　2

【取組の成果】
- 各競技団体の指導者養成に係る経費の支援、国内トップレベルの指導力を持つコーチの招聘等に取り組み、子どもから大人、そして県代表選手まで一貫した指導体制の整備を行った。
- 本大会への総出場権数は、男子種別においてやや伸び悩み前回大会の49から37に減少したが、少年女子種別においては安定的に出場権を獲得した。
- 本大会結果としては、天皇杯はおおむね横ばいだったものの、皇后杯は前回大会の23位から13位と大幅に順位を上げた。

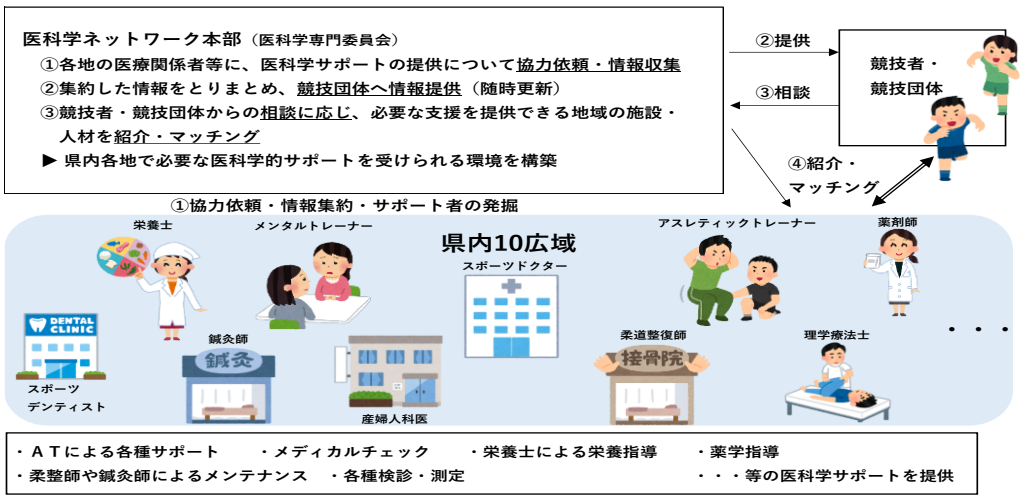
【課題・今後の方向性】
- 男子種別の更なる強化を進めていくとともに、今春高校進学した2028年のターゲット世代の有望なジュニア選手への支援のほか、成年選手の強化を図るため、有力選手の確保、選手の強化活動への支援を実施するなど、より一層メリハリの効いた選手強化策に取り組んでいく。

主な取組の成果・課題・今後の方向性

スポーツ医科学ネットワークの構築 2

【取組の成果】
- アスリートが県内全域で一定水準のサポートを受けられるスポーツ医科学ネットワークの構築に向けた体制づくりとして、医科学関係者を選定し、各競技団体が活用できる環境を整えた。
- また、女性アスリートへの支援としてメディカル・フィジカルチェックの項目の検討を始め、モデルケースの実施も行った。
- 長野県版アスレティックトレーナー養成においては、カリキュラムの検討を終了し、初級講座を開講した。

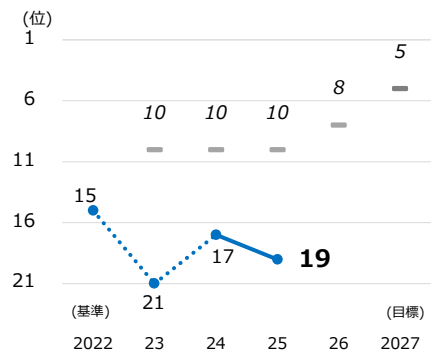
【課題・今後の方向性】
- メディカル・フィジカルチェックの対象者を広げ、全アスリートに実施できるよう進めていく。
- 上級講座及び認定試験の検討を進め、中長期的には国民スポーツ大会終了後もスポーツ医科学ネットワークを統括し、選手のみならず県民を医科学の面でサポートできる人材の育成を目指す。



<スポーツ医科学ネットワーク　イメージ図>

関連する成果指標

⑤国民スポーツ（体育）大会男女総合順位



出典：教育委員会事務局調

一層の取組強化が必要



<2025年滋賀国スポ　カヌースプリント女子カヤック種目　優勝>

4　「第４次長野県教育振興基本計画」成果指標の進捗状況一覧

【進捗率の計算方法】
◆差分比較型（差）：
進捗率（%）＝（当該年度実績値－基準値）／（当該年度の進捗の目安－基準値）×100
◆基準設定型（基）：
設定した基準の達成・未達成のみを判定し、進捗状況の区分は達成なら「順調」、未達成なら「一層の取組強化が必要」とする

注）数値未発表：―

【成果指標の進捗状況の区分】
順調：進捗率100%以上
おおむね順調：進捗率80%以上100%未満
取組強化が必要：進捗率80%未満
一層の取組強化が必要：基準値未満

No.	指標名	単位	区分	基準 計画時の現状	1年度目 上段：時点　中段：実績値 下段：進捗の目安	2年度目	3年度目	進捗区分	目標値 上段：時点 中段：目標値 下段：達成状況	計算方法
政策の柱１　一人ひとりが主体的に学び他者と協働する学校をつくる										
«総合的な指標»										
1	「学校へ行くのが楽しい」と答える児童生徒（小6、中3）の割合	%	(年4月調査) 実績値 進捗の目安	2022年4月調査結果 83.7 ―	2024年4月調査結果 82.4 ↘ 83.7	2025年4月調査結果 84.5 ↗ 83.7	**2026年4月調査結果** **83.4 ↘** **83.7**	**一層の取組強化が必要**	(2027) 現状以上 未達成	基
2	学校の教育活動全般に対する生徒（高校生）の満足度	%	(年度) 実績値 進捗の目安	(2021) 84.3 ―	(2023) 84.4 ↗ 84.3	(2024) 85.2 ↗ 84.3	**(2025)** **85.0 ↘** **84.3**	**順調**	(2027) 現状以上 達成	基
3	「授業がよく分かる」と答える児童生徒（小6、中3）の割合	%	(年4月調査) 実績値 進捗の目安	2022年4月調査結果 82.7 ―	2024年4月調査結果 83.5 ↗ 82.7	2025年4月調査結果 75.8 ↘ 82.7	**2026年4月調査結果** **78.8 ↗** **82.7**	**一層の取組強化が必要**	(2027) 現状以上 未達成	基
施策の方向性１　これからの時代に向けた学校改革、学びの改革の推進										
4	幼保小合同研修会の実施率	%	(年4月調査) 実績値 進捗の目安	2022年4月調査結果 46.6 ―	2024年4月調査結果 45.3 ↘ 48.6	2025年4月調査結果 47.0 ↗ 50.6	**2026年4月調査結果** **49.1 ↗** **52.6**	**取組強化が必要**	(2027) 56.6 41.7%	差
5	「自分で課題を立てて情報を集め整理して、調べたことを発表するなどの学習活動に取り組んでいる」と答える児童生徒（小6、中3）の割合	%	(年4月調査) 実績値 進捗の目安	2022年4月調査結果 68.9 ―	2024年4月調査結果 80.0 ↗ 68.9	2025年4月調査結果 77.9 ↘ 68.9	**2026年4月調査結果** **78.3 ↗** **68.9**	**順調**	(2027) 現状以上 達成	基
6	高校現役生で進学希望者のうち進学した者の割合	%	(年度) 実績値 進捗の目安	(2021) 92.4 ―	(2023) 92.6 ↗ 92.9	(2024) 92.8 ↗ 92.8	**(2025)** **91.5 ↘** **93.9**	**一層の取組強化が必要**	(2027) 94.9 -60.0%	差
7	高校卒業後就職希望者の就職内定率	%	(年) 実績値 進捗の目安	(2021) 98.5 ―	(2023) 98.6 ↗ 98.8	(2024) 98.8 ↗ 99.0	**(2025)** **98.4 ↘** **99.2**	**一層の取組強化が必要**	(2027) 99.5 -14.29%	差
8	高校生の海外への留学率	%	(年度) 実績値 進捗の目安	(2021) 0.03 ―	(2023) 1.2 ↗ 0.9	(2024) 1.7 ↗ 1.1	**(2025)** **1.7 →** **1.4**	**順調**	(2027) 2.0 121.9%	差
施策の方向性２　教職員の資質向上、働き方改革										
9	CEFR　B2以上の英語力を有する英語担当教員の割合	%	(年度) 実績値 進捗の目安	(2021) 90.2 ―	(2023) 92.1 ↗ 90.7	(2024) 92.3 ↗ 91.2	**(2025)** **93.7 ↗** **91.7**	**順調**	(2027) 92.7 233.3%	差
10	授業にICTを活用して指導することができる教員の割合	%	(年度) 実績値 進捗の目安	(2021) 77.1 ―	(2023) 85.8 ↗ 80.9	(2024) 81.7 ↘ 85.7	**(2025)** **82.9 ↗** **90.5**	**取組強化が必要**	(2027) 100 43.3%	差

No.	指標名	単位	区分	基準 計画時の現状	１年度目 上段：時点　中段：実績値 下段：進捗の目安	２年度目	３年度目	進捗区分	目標値 上段：時点 中段：目標値 下段：達成状況	計算方法
11	1か月一人当たりの平均時間外在校等時間が30時間以下の学校の割合（小中） ※令和7年度実績分より月30時間を目標値として新たに進捗の測定を行っている。	%	(年度) 実績値 進捗の目安	(2021) 64.7 －	(2023) 84.9 ↗ 85.0	(2024) 91.9 ↗ 90.0	**(2025)** **34.7 ↘** **94.0**	**一層の取組強化が必要**	(2027) 100 -102.4%	差
11-1	【参考】1か月一人当たりの平均時間外在校等時間が30時間以下の学校の割合（小） ※令和7年度実績分より月30時間を目標値として新たに進捗の測定を行っている。	%	(年度) 実績値 進捗の目安	(2021) 67.7 －	(2023) 88.6 ↗ 85.0	(2024) 94.3 ↗ 90.0	(2025) 36.4 ↘ 94.0	一層の取組強化が必要	(2027) 100 -119.0%	差
11-2	【参考】1か月一人当たりの平均時間外在校等時間が30時間以下の学校の割合（中） ※令和7年度実績分より月30時間を目標値として新たに進捗の測定を行っている。	%	(年度) 実績値 進捗の目安	(2021) 58.6 －	(2023) 78.0 ↗ 85.0	(2024) 87.9 ↗ 90.0	(2025) 31.3 ↘ 94.0	一層の取組強化が必要	(2027) 100 -77.1%	差
12	1か月一人当たりの平均時間外在校等時間が30時間以下の学校の割合（高校） ※令和7年度実績分より月30時間を目標値として新たに進捗の測定を行っている。	%	(年度) 実績値 進捗の目安	(2021) 72.3 －	(2023) 83.2 ↗ 80.0	(2024) 82.5 ↘ 85.0	**(2025)** **41.7 ↘** **90.0**	**一層の取組強化が必要**	(2027) 100 -172.9%	差
13	1か月一人当たりの平均時間外在校等時間が30時間以下の学校の割合（特支） ※令和7年度実績分より月30時間を目標値として新たに進捗の測定を行っている。	%	(年度) 実績値 進捗の目安	(2021) 100 －	(2023) 100 ↗ 100	(2024) 100 ↗ 100	**(2025)** **63 ↘** **100**	**一層の取組強化が必要**	(2027) 100 未達成	基
政策の柱2　一人の子どもも取り残されない「多様性を包み込む」学びの環境をつくる										
施策の方向性１　共に学び、他者を認めあう環境づくりの推進										
1	「自分と違う意見について考えるのは楽しいと思う」と答える児童生徒（小6、中3）の割合	%	(年4月調査) 実績値 進捗の目安	2022年4月調査結果 76.5 －	2024年4月調査結果 77.4 ↗ 76.5	2025年4月調査結果 79.0 ↗ 76.5	**2026年4月調査結果** **78.2 ↘** **76.5**	**順調**	(2027) 現状以上 達成	基
施策の方向性２　学びに困難や悩みを抱える子どもの支援と多様な学びのあり方の実現										
2	「授業は、自分に合った教え方、教材、学習時間になっていた」と答える児童生徒（小6、中3）の割合	%	(年4月調査) 実績値 進捗の目安	2022年4月調査結果 81.1 －	2024年4月調査結果 84.2 ↗ 81.1	2025年4月調査結果 81.9 ↘ 81.1	**2026年4月調査結果** **80.8 ↘** **81.1**	**一層の取組強化が必要**	(2027) 現状以上 未達成	基
3	不登校児童生徒が学校内外で専門的な指導・相談を受けた割合	%	(年度) 実績値 進捗の目安	(2021) 66.6 －	(2022) 67.4 ↗ 66.6	(2023) 67.6 ↗ 66.6	**(2024)** **67.2 ↘** **66.6**	**順調**	(2026) 現状以上 達成	基
4	不登校児童生徒が通所しているフリースクールの数	%	(年度) 実績値 進捗の目安	(2021) 73 －	(2023) 96 ↗ 81	(2024) 110 ↗ 84	**(2025)** **141 ↗** **87**	**順調**	(2027) 93 485.7%	差
5	特別支援学校において個別指導計画に「個に応じたICT活用」が位置付けられている児童生徒の割合	%	(年度) 実績値 進捗の目安	(2022) 73.0 －	(2023) 77.2 ↗ 78.4	(2024) 84.0 ↗ 83.8	**(2025)** **86.6 ↗** **89.2**	**おおむね順調**	(2027) 100 84.0%	差
6	特別支援学校高等部卒業生の就労率	%	(年度) 実績値 進捗の目安	(2021) 29.4 －	(2023) 21.7 ↘ 30.4	(2024) 23.6 ↗ 30.9	**(2025)** **22.8 ↘** **31.4**	**一層の取組強化が必要**	(2027) 32.4 -330.0%	差

No.	指標名	単位	区分	基準 計画時の現状	１年度目	２年度目	３年度目	進捗区分	目標値 上段：時点 中段：目標値 下段：達成状況	計算方法
					上段：時点　中段：実績値 下段：進捗の目安					
政策の柱３　生涯にわたり誰もが学び合える地域の拠点をつくる										
施策の方向性１　多様な主体による地域、学びの拠点づくりの推進										
1	社会教育士の数	人	(年度)	(2021)	(2023)	(2024)	**(2025)**	**順調**	(2027)	
			実績値	12	50 ↗	68 ↗	**80** ↗		110	差
			進捗の目安	－	45	61	**77**		104.6%	
2	地域との連携を行うコーディネーターが確保されている県立学校の割合	%	(年度)	(2022)	(2023)	(2024)	**(2025)**	**おおむね順調**	(2027)	
			実績値	2.5	2.6 ↗	12.8 ↗	**51.9** ↗		100	差
			進捗の目安	－	20.0	40.0	**60.0**		85.9%	
施策の方向性２　生涯を通じて学ぶことができる環境づくりの推進										
3	県民一人当たり年間貸出冊数 （公立図書館・電子図書館）	冊	(年度)	(2021)	(2023)	(2024)	**(2025)**	**取組強化が必要**	(2027)	
			実績値	5.3	5.5 ↗	5.5 →	**5.5** →		6.0	差
			進捗の目安	－	5.5	5.7	**5.8**		40.0%	
政策の柱４　文化芸術・スポーツの身近な環境を整え、共感と交流が生まれる機会をつくる										
施策の方向性１　文化芸術・スポーツに親しむことができる機会の充実										
1	文化芸術活動に参加した人の割合 ※2023から調査手法の大幅な変更があり、2024より目安値を修正。 ※出典である県調査の令和7年度実績判明時期が10月となることから、令和7年度は報告書作成時の実績値の更新はなし。進捗区分は「―」とした。	%	(年度)	(2021)	(2023)	(2024)	**(2025)**	**―**	(2027)	
			実績値	76.3	44.8 ↘	49.3 ↗	**―**		80.0	差
			進捗の目安	－	77.5	78.2	**78.8**		―	
2	信州アーツカウンシルの支援等団体数	団体	(年度)	(2022)	(2023)	(2024)	**(2025)**	**順調**	(2027)	
			実績値	197	218 ↗	266 ↗	**305** ↗		350	差
			進捗の目安	－	202	239	**276**		136.7%	
3	運動・スポーツ実施率 ※2023に調査手法の大幅な変更があり、2024より目安値を修正。	%	(年度)	(2021)	(2023)	(2024)	**(2025)**	**一層の取組強化が必要**	(2027)	
			実績値	60.8	46.1 ↘	48.8 ↗	**50.4** ↗		70.0	差
			進捗の目安	－	63.9	65.4	**66.9**		-170.5%	
4	小・中学生の体力合計点	点	(年度)	(2022)	(2023)	(2024)	**(2025)**	**取組強化が必要**	(2027)	
			実績値	49.0	49.3 ↗	49.4 ↗	**49.4** →		52.0	差
			進捗の目安	－	49.6	50.2	**50.8**		22.2%	
施策の方向性２　「信州やまなみ国スポ・全障スポ」の成功に向けた準備の実施、競技力の向上										
5	国民スポーツ（体育）大会男女総合順位	位	(年)	(2022)	(2023)	(2024)	**(2025)**	**一層の取組強化が必要**	(2027)	
			実績値	15	21 ↘	17 ↗	**19** ↘		５位以上	差
			進捗の目安	－	13	11	**9**		-66.7%	

政策の柱	**指標の合計**	順調	おおむね順調	取組強化が必要	一層の取組強化が必要
1　一人ひとりが主体的に学び他者と協働する学校をつくる	**13**	4	0	2	7
2　一人の子どもも取り残されない「多様性を包み込む」学びの環境をつくる	**6**	3	1	0	2
3　生涯にわたり誰もが学び合える地域の拠点をつくる	**3**	1	1	1	0
4　文化芸術・スポーツの身近な環境を整え、共感と交流が生まれる機会をつくる	**5** ※	1	0	1	2
合　計	**27**	9	2	5	11

※指標「文化芸術活動に参加した人の割合」について、進捗区分を「―」としたため、進捗区分ごとの小計と合計は一致しない。

5　学識経験者からの意見

点検・評価の実施にあたっては、次の学識経験者から御意見をいただき、それらを踏まえて評価をとりまとめた。

【学識経験者（五十音順・敬称略）】

氏名	所属等
西　一夫	信州大学　副学長（教育、附属学校担当）、教育学部長
早坂　淳	長野大学　社会福祉学部　教授

全体を通して
• 「取組が進んでいる」と総括する一方で取組強化が必要な成果指標が多い状況がある場合は、何が進んでいて、何の取組強化を行うのかを分かりやすく明記する必要がある。
• 指標の中には、単年度の変化だけでは点検が難しいものもある。ある程度長期的に傾向を評価する目線もあるとよい。
• 事業の実施量や取組の進捗と、それによって子どもや教職員、地域にどのような変化が生じたかという成果を、可能な限り区別して評価することが望ましい。
• この文書を「評価のための評価」で終わらせず、事業の意義を再認識し、今後の道筋を示すものとすることで、取組に関わる教職員に勇気を与えるとともに、今はウェルビーイングから距離のある子どもや家庭にとっても希望が持てるものとなるようにしていただきたい。

政策の柱１ 一人ひとりが主体的に学び他者と協働する学校をつくる
• 学校改革や学びの改革の取組の進展は評価できる一方で、「学校に行くのが楽しい」「授業が分かる」等、子どもの実感に関する指標に十分反映されていない。調査に回答する子どもが毎年異なるという難しさはあるが、その現状を直視し、今後の課題とすることが望ましい。
• 個別最適な学びは、とりわけ学校に居場所がないと感じる子どもや、授業を理解しにくいと感じる子どもの学びを支える上でも重要である。従来の一斉授業に慣れた教員でも実践できるよう、伴走支援の体制を整える必要がある。
• TOCO-TONの取組等をSNSで継続的に発信している。学校の様子を多くの人に伝えている点は評価できる。
• 幼保小接続については、幼稚園・保育園と小学校の相互乗り入れの視点を持つことが重要。研修についても、研修の開催回数だけでなく、参加が伸びない理由や、保育士の入れ替わりによって知見が蓄積されにくい状況を分析する必要がある。
• 年齢に関わらず教員間のICT活用格差が広がる可能性がある。研修や伴走支援等により、活用が進まない教員に対し、周りが支援できる環境があると望ましい。
• 各高校の特色・魅力化の取組は、中学生に情報が届かなければ効果は限定的。進学先を選ぶ中学生や地域住民に向けた発信を重視すべきであり、ホームページの更新だけではなく、今後はSNSの積極的な活用等の工夫も必要。生徒自身が情報発信に関わることも有効である。
• 普通科高校では、将来の職業像が曖昧になりやすい。大学進学や偏差値だけでなく、将来の職業や生き方から進路を考えるキャリア教育を充実させる必要がある。自分の得意分野を活かしたキャリアや、終身雇用が前提でない現代にあって自己更新し続けていく生き方を身に付けるための教育が必要である。高校の教員自身にも、その指導能力が問われる。

- 時間外在校等時間の目標値を45時間から30時間へ変更したことによる評価区分の変化が、後年に「働き方改革の急激な悪化」として誤解されないよう、実際の勤務時間は縮減していることと、基準を引き上げた結果であることを明確に示す必要がある。
- 時間を適正な範囲に抑えながら、教職員が仕事に意欲や充実感を持って取り組める状態を両立させることが、働き方改革の本質である。時間外勤務の縮減だけでなく、教職員が日々の業務にやりがいや成長を感じられる職場環境を整える視点も重要である。
- 日々の業務を負担と感じるかやりがいや成長の資源と感じるかのターニングポイントに、「学校業務を支援する人材」と「中堅教員に業務負担が偏りやすい状況」があるのではないか。支援人材は単に数ではなく、役割を明確化することが重要であり、管理職の学校経営のあり方も問われる。

政策の柱２
一人の子どもも取り残されない「多様性を包み込む」学びの環境をつくる

- メタバース等不登校支援は、先行事例の視察にとどめるのではなく、運営方法、必要な人員、実践上の工夫等の実際の知見を得て、共同研究や横展開につなげることが望ましい。
- 小学校低学年の25人学級については、少人数化によって指導方法や子どもの学びがどのように変わるかを検証し、対象学年の拡大や中学校へのノウハウ活用も検討することが望ましい。
- 「一人の子どもも取り残さない」という理念に照らすと、平均値や基準値の達成だけでなく、地域、学校規模、障がい、特性、国籍、その他社会経済的背景等、誰が支援から取り残されているのか、その子たちが何を感じているのかを定性的に確認する必要がある。
- 学校に来られない子どもや自分の意見を表明しにくい子どもの声には、通常の調査や平均値からは捉えにくい学校生活上の課題が表れている可能性がある。その声を拾い政策に反映することで、その子どもたちが県内で包摂されているという実感を持っていただけるような未来を期待する。

政策の柱３
生涯にわたり誰もが学び合える地域の拠点をつくる

- 社会教育士の増加は成果として評価できるが、数の増加だけでなく、それによって地域や学校にどのような変化が生じたか、実際にどのような活動が行われているかまで示すことが望ましい。
- 図書館の利用状況を貸出冊数だけで評価すると、館内閲覧、新聞利用、調べ物などの知的活動は捉えられない。来館者数などを組み合わせた評価指標を検討することが望ましい。
- 公民館が高齢者中心の場となり、若年層の利用が少ない状況を踏まえ、若者の参加や施設の活性化につながっている好事例を把握し、横展開する必要がある。
- 県内大学の経営環境や、医療・介護等を担う人材の確保も踏まえ、大学の魅力向上と若者の県内定着を一体的に検討することが望ましい。

政策の柱４
文化芸術・スポーツの身近な環境を整え、共感と交流が生まれる機会をつくる

- 部活動の地域展開は、運動部に比べて文化部に難しさがある。また都市部では広域的な活動が成立しやすい一方、中山間地域では特に担い手や移動手段の確保が難しいため、地域間格差も踏まえて支援していくことが求められる。
- 競技大会については、競技順位だけで評価せず、県民がスポーツをする、観る、支える、体験する機会の拡大を成果として捉えることが望ましい。県民が障がい者スポーツを体験する企画やボランティアなど、県民が様々な形で関わっていける大会としていくことも有効である。

6　令和７（2025）年度　長野県教育委員会の活動状況

（１）教育委員会会議開催状況

①開催回数

定例会及び必要に応じて臨時会を開催している。
令和７年度の開催回数は、次のとおりである。

【開催状況】
定例会・・・13回
臨時会・・・０回　　［合計13回］

②会議の内容

会議は、教育長が召集し、教育行政に関する基本方針や重要施策を決定するもので、 原則公開であるが、人事に関する議案を審議する場合等は、出席委員の３分の２以上の多数をもって非公開の会議とする場合がある。（会議の開催に当たっては、委員が活発な審議を行い適切な判断ができるよう、会議資料を事前送付している。）

また、会議終了後は教育長の会見を行うとともに、会議資料、議事録等をホームページに掲載し、開かれた教育行政を推進している。

令和７年度の審議件数等は、次のとおりである。

【審議の状況】（延べ件数）
議題　51件（うち非公開審議　９件）
報告　49件（うち非公開　　０件）
［合計　100件］

【審議の状況】（１回当たり平均）
議題　４件
報告　４件
［合計　８件］

教育委員会定例会における児童生徒の活躍の紹介について

文化・スポーツ・国際交流等の活動で優れた成績を残したり、特徴的な活動を行った児童生徒の活躍を広く紹介するため、大会の結果や取り組んだ内容等について、教育委員会定例会において報告を行った。

第1135回教育委員会定例会（令和７年11月18日（火）開催）では、「令和７年度第54回長野県高等学校定時制通信制生徒生活体験発表大会」において最優秀賞、また「令和７年度　第73回全国高等学校定時制通信制生徒生活体験発表大会」において厚生労働省人材開発統括官賞及び奨励賞を受賞された生徒にお越しいただき、受賞した発表作品をその場で実際に披露いただいた。

（２）教育委員の研修等

教育委員の責務の明確化及び研修の推進等を踏まえ、教育委員が次のとおり全国組織等が主催する研修等に参加している。

①１都９県教育委員会全委員協議会
令和７年５月１日～２日
令和７年８月28日～29日

②全国都道府県教育委員会連合会
令和７年７月15日～16日　第１回総会等
令和８年１月26日～27日　第２回総会等

（３）関係団体等との意見交換

教育に関する課題等について、関係者の共通理解や相互の連携を強化するとともに、教育委員の研鑽と教育委員会の活性化を図るため、関係団体等との意見交換を実施している。

①総合教育会議
令和７年９月17日
【テーマ】
・特性のある子どもたちに応じた学校教育について-インクルーシブな教育の推進-
・教育行政の推進について

②市町村教育委員会との懇談会
令和７年７月７日　東信地区
令和７年８月18日　北信地区
令和７年８月20日　飯田下伊那地区
令和７年８月21日　諏訪上伊那地区
令和７年８月28日　中信地区

【テーマ】
教職員が教育活動に専念できる環境をつくるために

③長野県公安委員会との懇談会
令和７年12月23日
【テーマ】
青少年の健全なネット利用に向けて ～家庭と地域との連携～

（４）教育長及び教育委員一覧（令和７年度）

職名	氏名	任期	職業等
教育長	武田　育夫	令和６年４月１日～令和９年３月31日	（前職） 公益社団法人信濃教育会 会長
教育長 職務代理者	酒井　英樹	令和４年４月１日～令和５年７月17日 令和５年７月18日～令和９年７月17日	信州大学学術研究院 教育学系 教授
委　員	矢島　宏美	平成26年７月11日～平成30年７月10日 平成30年７月11日～令和４年７月10日 令和４年７月11日～令和８年７月10日	NPO法人 子ども・人権・エンパワメントCAPながの 理事
委　員	峯村　怜子	令和５年10月12日～令和９年10月11日	AlphabetBabyインターナショナル保育園 園長
委　員	島　宏幸	令和６年６月28日～令和６年10月７日 令和６年10月８日～令和10年10月７日	鍋林株式会社 代表取締役社長
委　員	伴　美佐子	令和７年６月27日～令和７年10月11日 令和７年10月12日～令和11年10月11日	NPO法人 子どもとメディア信州 事務局長

長野県教育委員会事務局　教育政策課
住　所　〒380-8570　長野市大字南長野字幅下692-２
電　話　026-232-0111（代表）内線4321
　　026-235-7423（直通）
電子ﾒｰﾙ kyoiku@pref.nagano.lg.jp